

平成 1 1 年度

兵庫県公営企業会計決算審査意見

平成 1 2 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 1 号

平 成 1 2 年 9 月 1 8 日

兵 庫 県 知 事 貝 原 俊 民 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

小 西 庸 夫 (印)

原 吉 藏 (印)

毛 利 倫 (印)

橋 本 俊 作 (印)

平 成 1 1 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 1 2 年 7 月 3 1 日 付 け 財 第 1 3 1 号 で 審 査 依 頼 の あ り ま し た 平 成 1 1 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 電 気 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

- 目 次 -

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	3
第3	兵庫県病院事業会計	4
1	事業の概要	4
2	決算報告書	7
3	損益計算書	11
4	剰余金計算書	15
5	欠損金処理計算書	16
6	貸借対照表	16
7	資金収支	19
8	留意改善を要する事項	20
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	21
1	事業の概要	21
2	決算報告書	22
3	損益計算書	25
4	剰余金計算書	26
5	剰余金処分計算書	27
6	貸借対照表	27
7	資金収支	29
第5	兵庫県工業用水道事業会計	31
1	事業の概要	31
2	決算報告書	32
3	損益計算書	34
4	剰余金計算書	35
5	剰余金処分計算書	36

6	貸借対照表	36
7	資金収支	39
8	留意改善を要する事項	39
第6	兵庫県電気事業会計	40
1	事業の概要	40
2	決算報告書	40
3	損益計算書	42
4	剰余金計算書	43
5	剰余金処分計算書(案)	44
6	貸借対照表	44
7	資金収支	46
第7	兵庫県水源開発事業会計	47
1	事業の概要	47
2	決算報告書	47
3	剰余金計算書	48
4	貸借対照表	48
5	資金収支	49
第8	兵庫県地域整備事業会計	50
1	事業の概要	50
2	決算報告書	50
3	剰余金計算書	52
4	貸借対照表	52
5	資金収支	54

第9	兵庫県企業資産運用事業会計	55
1	事業の概要	55
2	決算報告書	55
3	損益計算書	57
4	剰余金計算書	58
5	剰余金処分計算書(案)	59
6	貸借対照表	59
7	資金収支	61

別 表

第1	比較損益計算書	(兵庫県病院事業会計)	-----	63
第2	病院別損益計算書	(")	-----	64
第3	比較貸借対照表	(")	-----	68
第4	資金収支比較表	(")	-----	69
第5	経営分析比率表	(")	-----	70
第6	比較損益計算書	(兵庫県水道用水供給事業会計)	-----	71
第7	比較貸借対照表	(")	-----	72
第8	資金収支比較表	(")	-----	73
第9	経営分析比率表	(")	-----	74
第10	比較損益計算書	(兵庫県工業用水道事業会計)	-----	75
第11	比較貸借対照表	(")	-----	76
第12	資金収支比較表	(")	-----	77
第13	経営分析比率表	(")	-----	78
第14	比較損益計算書	(兵庫県電気事業会計)	-----	79
第15	比較貸借対照表	(")	-----	80
第16	資金収支比較表	(")	-----	81
第17	経営分析比率表	(")	-----	82
第18	比較貸借対照表	(兵庫県水源開発事業会計)	-----	83
第19	資金収支比較表	(")	-----	84
第20	比較貸借対照表	(兵庫県地域整備事業会計)	-----	85
第21	資金収支比較表	(")	-----	86
第22	比較損益計算書	(兵庫県企業資産運用事業会計)	-----	87
第23	比較貸借対照表	(")	-----	88
第24	資金収支比較表	(")	-----	89

第 1 審 査 の 概 要

平成 11 年度兵庫県病院事業会計、兵庫県水道用水供給事業会計、兵庫県工業用水道事業会計、兵庫県電気事業会計、兵庫県水源開発事業会計、兵庫県地域整備事業会計及び兵庫県企業資産運用事業会計の決算審査に当たっては、決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の現地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施し、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか等について、定期監査、例月現金出納検査の結果等をも参考にして慎重に審査した。

第 2 審 査 の 結 果

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の基準に従って作成され、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

また、各事業は総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

しかしながら、経営管理、財務事務について、なお留意改善を要するものも認められたので、各事業会計ごとの決算の概要とともにこれらを記述し、審査の意見とする。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立10病院、並びに看護婦等の養成・確保を図るため設置している県立3看護専門学校、東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院、県民の健康管理に必要な検診等を行うため設置している県立検診センター、成人病に関する臨床研究を行うため設置している県立成人病臨床研究所、及び老人性痴呆疾患の研究治療等を行うため設置している県立高齢者脳機能研究センターを運営するものである。

(1) 病院の利用状況

平成11年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成11年度 ①	平成10年度 ②	前年度に対する増減() ① - ②	前年度に対する割合 ① / ②	前年度の前々年 度に対する割合
		人	人	人	%	%
尼 崎	入院	172,221	173,186	965	99.4	99.7
	外来	426,672	430,075	3,403	99.2	98.9
塚 口	入院	119,349	119,196	153	100.1	99.7
	外来	238,978	247,709	8,731	96.5	97.2
西 宮	入院	134,339	134,024	315	100.2	101.7
	外来	257,704	249,048	8,656	103.5	100.9
加 古 川	入院	109,895	111,409	1,514	98.6	99.8
	外来	221,493	221,485	8	100.0	102.8
淡 路	入院	149,677	148,832	845	100.6	102.6
	外来	265,199	273,964	8,765	96.8	99.7
光 風	入院	149,547	149,387	160	100.1	98.9
	外来	33,038	28,116	4,922	117.5	115.6
柏 原	入院	103,995	104,245	250	99.8	100.2
	外来	207,109	201,480	5,629	102.8	98.5

こども	入院	78,471	63,349	15,122	123.9	115.4
	外来	79,504	74,034	5,470	107.4	104.8
成人病センター	入院	131,585	130,241	1,344	101.0	100.3
	外来	203,181	194,262	8,919	104.6	99.8
姫路循環器病センター	入院	98,395	97,802	593	100.6	99.3
	外来	103,974	106,201	2,227	97.9	102.8
合計	入院	1,247,474	1,231,671	15,803	101.3	100.9
	外来	2,036,852	2,026,374	10,478	100.5	100.1

(注) 診療日数は、入院 366日、外来 244日である。(10年度は入院 365日、外来 245日。)

利用患者数は、全体で入院患者が 1,247,474人、外来患者が 2,036,852人となっており、前年度と比較すると、入院患者は、加古川等 3 病院で 2,729人減少しているがこども等 7 病院で 18,532人増加したため、15,803人増加（増加率 1.3%）しており、外来患者は、淡路等 4 病院で 23,126人減少しているが成人病センター等 6 病院で 33,604人増加したため、10,478人増加（増加率 0.5%）している。

また、病床の利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分	平成11年度末病床数		平成11年度 1日平均 入院患者数	平成11年度病床利用率		平成10年度病床利用率	
	許可 病 床	稼働 病 床		許可病床 数に対する率	稼働病床 数に対する率	許可病床 数に対する率	稼働病床 数に対する率
尼崎	500	500	471 人	94.1%	94.1%	94.9%	94.9%
塚口	400	366	326	81.5	89.1	81.6	89.2
西宮	400	400	367	91.8	91.8	91.8	91.8
加古川	400	345	300	75.1	87.0	76.3	88.5
淡路	452	452	409	90.5	90.5	90.2	90.2
光風	495	495	409	82.5	82.5	82.7	82.7
柏原	353	353	284	80.5	80.5	80.9	80.9
こども	290	256	214	73.9	85.2	59.8	82.3
成人病センター	400	400	359	89.9	89.9	89.2	89.2
姫路循環器病センター	300	300	269	89.6	89.6	89.3	89.3
合計	3,990	3,867	3,408	85.4	88.2	84.6	88.3

(注) 1 こども病院は稼働病床数 214床を平成11年5月1日から 232床に、5月17日から 256床に増床している。
2 1日平均入院患者数は年間延べ入院患者数を診療日数 366日で除した数を四捨五入している。

稼働病床数に対する利用率は、全体で88.2%となっており、前年度の88.3%と比較して、こども等4病院で上昇しているが加古川等5病院で低下したため、0.1ポイント低下している。

なお、許可病床数と稼働病床数の差123床は、塚口病院ほか2病院で医療の高度化等のため病床の一部を診療部門へ転用等しているためである。

(2) 附帯事業の概況

附帯事業として、成人病臨床研究所で成人病に関する研究を行うとともに、看護婦等の養成、東洋医学の研究治療等、県民の健康管理に必要な検診等及び老人性痴呆疾患の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

看護婦等養成事業

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
加古川看護専門学校	80 人	75 人
柏原看護専門学校	120	118
淡路看護専門学校	120	116

東洋医学の研究治療等事業

区 分	年間延べ患者数
東洋医学研究所及び同附属診療所	12,222 人
東洋医学研究所附属柏原鍼灸院	629

検診等事業

区 分	年間延べ受診者数
検診センター	38,702 人

老人性痴呆疾患の研究治療等事業

区 分	年間延べ患者数	
	入 院	外 来
高齢者脳機能研究センター	13,372 人	8,181 人

(注) 診療日数は、入院(病床数50床)366日、外来244日である。

(3) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、10病院の改築整備事業等 620,682,838円、粒子線治療センター（仮称）建設事業 5,668,621,319円、淡路看護専門学校等の整備事業22,890,000円である。

改築整備事業等の主なものは、西宮病院の立体駐車場建築工事等 249,880,112円、及びこども病院のファミリーハウス建築工事等 115,423,200円である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減（ ）	予算額に 対する決算 額の割合
病 院 事 業 収 益	80,231,886,000 円	79,845,687,362 円	386,198,638 円	99.5 %
医 業 収 益	66,270,479,000	65,942,000,790	328,478,210	99.5
医 業 外 収 益	13,897,623,000	13,898,616,389	993,389	100.0
特 別 利 益	63,784,000	5,070,183	58,713,817	7.9
附 帯 事 業 収 益	2,251,690,000	2,220,836,608	30,853,392	98.6
看 護 専 門 学 校 収 益	439,088,000	437,907,916	1,180,084	99.7
東 洋 医 学 研 究 事 業 収 益	196,635,000	185,323,946	11,311,054	94.2
検 診 セ ン タ ー 収 益	319,566,000	314,552,112	5,013,888	98.4
成 人 病 臨 床 研 究 所 収 益	96,715,000	96,728,948	13,948	100.0
高 齢 者 脳 機 能 研 究 セ ン タ ー 収 益	1,199,686,000	1,186,323,686	13,362,314	98.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対し決算 額の割合
病 院 事 業 費 用	円 84,455,296,000	円 82,795,277,588	円 1,660,018,412	% 98.0
医 業 費 用	81,438,627,000	79,853,298,893	1,585,328,107	98.1
医 業 外 費 用	2,917,522,000	2,901,647,319	15,874,681	99.5
特 別 損 失	97,147,000	40,331,376	56,815,624	41.5
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
附 帯 事 業 費 用	2,251,690,000	2,219,043,554	32,646,446	98.6
看 護 専 門 学 校 費 用	439,088,000	434,113,349	4,974,651	98.9
東 洋 医 学 研 究 事 業 費 用	196,635,000	192,504,599	4,130,401	97.9
検 診 セ ン タ ー 費 用	319,566,000	312,384,971	7,181,029	97.8
成 人 病 臨 床 研 究 所 費 用	96,715,000	96,430,636	284,364	99.7
高 齢 者 脳 機 能 研 究 セ ン タ ー 費 用	1,199,686,000	1,183,609,999	16,076,001	98.7

病院事業収益の決算額は79,845,687,362円で、予算額80,231,886,000円に対して386,198,638円の収入減となっている。

これは、資金運用に伴う受取利息が予定を上回ったこと等により、医業外収益が993,389円収入増となったが、外来患者数及び入院・外来患者1人1日当たりの収益が予定を下回ったこと等のため、医業収益が328,478,210円、及び保険金収入の実績が予定を下回ったこと等のため、特別利益が58,713,817円、それぞれ収入減となったことによるものである。

附帯事業収益の決算額は2,220,836,608円で、予算額2,251,690,000円に対して30,853,392円の収入減となっている。

この主なものは、患者数が予定を下回ったこと等による高齢者脳機能研究センター収益13,362,314円、東洋医学研究事業収益11,311,054円及び検診センター収益5,013,888円である。

病院事業費用の決算額は82,795,277,588円で、予算額84,455,296,000円に対して98.0%（前年度98.4%）の執行率となっており、1,660,018,412円の不用額を生じている。

この主なものは、決算たな卸の結果、薬品等材料費で執行したものを貯蔵品に戻入れしたこと、修繕費等の経費及び研究研修費の実績が予定を下回ったこと等による医業費用の1,585,328,107円、訴訟費用の実績が予定を下回ったこと等による特別損失の56,815,624円、及び消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による医業外費用の15,874,681円である。

附帯事業費用の決算額は2,219,043,554円で、予算額2,251,690,000円に対して98.6%（前年度98.1%）の執行率となっており、32,646,446円の不用額を生じている。

この主なものは、給与費及び材料費の実績が予定を下回ったこと等による高齢者脳機能研究センター費用の16,076,001円、及び修繕費等の経費の実績が予定を下回ったこと等による検診センター費用の7,181,029円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対す決算額の割合
資 本 的 収 入	円 12,162,012,000	円 11,954,524,450	円 207,487,550	% 98.3
企 業 債	7,874,000,000	7,666,000,000	208,000,000	97.4
出 資 金	261,874,000	261,874,000	0	100.0
負 担 金	3,743,401,000	3,743,401,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	101,574,000	101,574,000	0	100.0
固定資産売却収入	3,000	2,100	900	70.0
投資返還金収入	7,260,000	7,773,350	513,350	107.1
寄 附 金	173,900,000	173,900,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対し決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 12,888,639,000	円 12,660,238,087	円 210,065,000	円 18,335,913	% 98.2
建 設 改 良 費	8,749,367,000	8,521,071,091	210,065,000	18,230,909	97.4
企 業 債 償 還 金	4,137,042,000	4,137,036,996	0	5,004	99.9
投 資	2,230,000	2,130,000	0	100,000	95.5

資本的収入の決算額は11,954,524,450円で、予算額12,162,012,000円に対して 207,487,550円の収入減となっている。

これは、投資返還金収入が 513,350円収入増となったが、姫路循環器病センター等の震災対策事業及び西宮病院福利厚生施設等整備事業を翌年度に繰越したことに伴い、これに係る企業債を翌年度に発行することとしたこと等のため、企業債が 208,000,000円、及び固定資産売却収入が 900円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は12,660,238,087円で、予算額12,888,639,000円に対して98.2%（前年度99.7%）の執行率となっており、建設改良費 210,065,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は18,335,913円となっている。

この主なものは、粒子線治療センター（仮称）建設事業の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の18,230,909円である。

建設改良費における翌年度への繰越額 210,065,000円は、姫路循環器病センター等の震災対策事業が計画・設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 705,713,637円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,010,425円及び過年度分損益勘定留保資金 701,703,212円で補てんしている。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益 ①	円 65,859,943,735	特 別 損 失 ⑧	円 39,310,008
医 業 費 用 ②	78,378,302,499	附 帯 事 業 収 益 ⑨	2,207,978,255
医 業 損 失 ③ (② - ①)	12,518,358,764	附 帯 事 業 費 用 ⑩	2,206,488,308
医 業 外 収 益 ④	13,880,365,646	当 年 度 純 損 失 ⑪ ((⑥ + ⑧ + ⑩) - (④ + ⑨))	2,951,807,597
医 業 外 費 用 ⑤	4,281,042,759	前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	44,387,130,392
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	2,919,035,877	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	47,338,937,989
特 別 利 益 ⑦	5,048,341		

当年度は、医業収益65,859,943,735円、医業費用78,378,302,499円で、差引き 12,518,358,764円の医業損失となっているが、これに医業外収益13,880,365,646円、医業外費用4,281,042,759円を加減すると 2,919,035,877円の経常損失となっている。

また、このほか特別利益 5,048,341円、特別損失39,310,008円、附帯事業収益 2,207,978,255円及び附帯事業費用 2,206,488,308円があるので、これらを加減すると当年度は 2,951,807,597円の純損失となっている。

この純損失に、前年度の繰越欠損金44,387,130,392円を加えると、当年度未処理欠損金は 47,338,937,989円となっている。

なお、医業外収益13,880,365,646円のうち、負担金及び補助金は13,100,018,720円で、この内訳は、地方公営企業法の規定に基づく高度医療経費等に係る一般会計からの負担金 12,594,688,000円、及び高額退職者給与金等に係る一般会計からの補助金 451,094,000円、並びに救急医療施設運営費等に係る国庫補助金等54,236,720円である。

また、附帯事業収益 2,207,978,255円には、地方公営企業法の規定に基づく高齢者脳機能研究センター - 研究部門費等に係る一般会計からの負担金 1,595,312,000円及び看護婦等養成所教育環境改善設備整備に係る国庫補助金 629,000円が含まれている。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第1比較損益計算書のとおり）、給与費等の増加により、医業費用が1,103,330,492円増加（増加率1.4%）したものの、入院患者数及び入院患者1人1日当たりの収益がともに増加したこと等により、医業収益が1,779,433,077円増加（増加率2.8%）したため、医業損失は676,102,585円の減少（減少率5.1%）となっている。

なお、医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right)$ は別表第5経営分析比率表のとおり

84.0%で前年度の82.9%と比較して1.1ポイント上昇している。

また、一般会計からの補助金が減少したこと等により、医業外収益が552,092,537円減少（減少率3.8%）したものの、企業債利息が減少したこと等により、医業外費用が114,323,387円減少（減少率2.6%）したため、経常損失は前年度と比較して238,333,435円の減少（減少率7.5%）となっている。

さらに、特別利益、特別損失、附帯事業収益、附帯事業費用を加減した当年度純損失も265,441,631円の減少（減少率8.3%）となっている。

過去5か年度における附帯事業を除く経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
医業収益	千円 金額 ①	59,414,751	61,847,628	63,427,096	64,080,511	65,859,944
	指数	100.0	104.1	106.8	107.9	110.8
医業費用	千円 金額 ②	71,817,868	74,423,240	75,775,659	77,274,972	78,378,302
	指数	100.0	103.6	105.5	107.6	109.1
医業収益対医業費用比率 (％) ① / ②		82.7	83.1	83.7	82.9	84.0
医業損失	千円 金額 ③ (② - ①)	12,403,117	12,575,612	12,348,563	13,194,461	12,518,358
	指数	100.0	101.4	99.6	106.4	100.9
医業外収益のうち 一般会計からの負担金 及び補助金	千円 金額 ④	12,120,694	13,125,506	13,198,651	13,605,563	13,045,782
	指数	100.0	108.3	108.9	112.3	107.6
収益(医業収益+医業外収益) (％) に対する④の割合		16.7	17.3	17.0	17.3	16.4
経常損失	千円 金額	3,428,522	2,607,954	2,746,309	3,157,369	2,919,036
	指数	100.0	76.1	80.1	92.1	85.1

各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失を生じているものの、平成7年度を基準年度とした指数の推移をみると、各年度とも医業収益の指数が医業費用の指数を上回っており、医業収益対医業費用比率については、上昇傾向を示している。

次に、当年度の病院別損益計算書は別表第2のとおり全病院で医業損失を生じているものの、地方公営企業法の規定に基づく一般会計からの負担金及び補助金を受入れ等した純損益では、2病院（淡路、姫路循環器病センター）で純利益を、他の8病院（西宮、こども、加古川、光風、塚口、成人病センター、尼崎及び柏原）で純損失を生じている。

なお、経営状況の基本指標となる医業収益対医業費用比率及び経常収支比率を病院別にみると、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成11年度	平成10年度	平成11年度	平成10年度
尼 崎	93.4 %	91.4 %	99.4 %	98.7 %
塚 口	89.7	90.9	97.0	98.3
西 宮	82.3	81.3	90.4	89.8
加 古 川	86.0	86.5	91.8	93.1
淡 路	89.5	88.2	101.2	101.4
光 風	56.7	57.6	88.6	90.0
柏 原	85.2	84.6	99.3	99.6
こ ど も	66.7	61.8	91.4	88.1
成人病センタ -	84.2	81.2	98.7	96.5
姫路循環器病センタ -	88.2	87.2	100.2	100.4
合 計	84.0	82.9	96.5	96.1

医業収益対医業費用比率では、前年度と比較して、尼崎、西宮、淡路、柏原、こども、成人病センター及び姫路循環器病センターの7病院が上昇しているものの、他の3病院は低下している。

また、経常収支比率では、淡路及び姫路循環器病センターが100%を上回っているが、他の8病院については100%を下回り、収支不均衡となっている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	44,387,130,392
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	44,387,130,392
当年度純損失	2,951,807,597
当年度未処理欠損金	47,338,937,989

当年度未処理欠損金47,338,937,989円は、繰越欠損金年度末残高44,387,130,392円に当年度純損失 2,951,807,597円を加えたものである。

(2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
再評価積立金	円 80,865,941	円 0	円 0	円 80,865,941
受贈財産評価額	3,035,745,421	67,056,800	4,503,820	3,098,298,401
寄 附 金	1,820,859,000	173,900,000	6,543,000	1,988,216,000
補 助 金	49,288,036,770	3,844,975,000	22,825,110	53,110,186,660
その他資本剰余金	6,931,849,213	0	851,745	6,930,997,468
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	65,208,564,470

翌年度繰越資本剰余金は65,208,564,470円で、この内訳は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額 3,098,298,401円、寄附金 1,988,216,000円、補助金53,110,186,660円及びその他資本剰余金 6,930,997,468円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高 3,035,745,421円に、当年度に淡路病院等で寄附受納した

建物等の評価額67,056,800円を加え、淡路病院等で器械備品を除却処分したことに伴う取崩額4,503,820円を差し引いたものである。

寄附金は、前年度末残高 1,820,859,000円に、当年度に尼崎病院で受入れした移転改築に係る尼崎市からの協力金 173,900,000円を加え、加古川病院で器械備品を除却処分したことに伴う取崩額 6,543,000円を差し引いたものである。

補助金は、前年度末残高49,288,036,770円に、当年度に収入したこども病院等に係る医療施設等施設整備費補助金78,674,000円、淡路病院等に係る臨床研修費補助金22,900,000円、及びこども病院等に係る企業債の償還等に対する一般会計からの負担金3,743,401,000円、計3,844,975,000円を加え、尼崎病院で器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額 22,825,110円を差し引いたものである。

その他資本剰余金は、前年度末残高 6,931,849,213円から、姫路循環器病センターで器械備品等を除却処分したことに伴う取崩額 851,745円を差し引いたものである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は47,338,937,989円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第3比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は95,301,589,123円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）91,821,562,720円に当年度増加額 8,476,830,618円を加え、当年度減少額 2,009,145,029円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額 2,980,862,680円、無形固定資産の減価償却額 6,316,506円及び投資の償却額 480,000円を差し引いたものであり、この内訳は、有形固定資産95,068,181,724円、無形固定資産81,318,399円及び投資 152,089,000円である。

有形固定資産のうち当年度に増加した主なものは、粒子線治療センター（仮称）建設事業等に係る建設仮勘定 6,142,020,241円、成人病センター等での購入等に係る器械備品 1,666,278,609円であり、減少した主なものは、成人病センター等での除却処分等に係る器械備品1,501,088,773円及び西宮病院立体駐車場建築工事完了等に伴う建物等への振替による建設仮勘定 276,230,457円である。

無形固定資産は、地上権10,000,000円、電話加入権29,091,023円及びその他無形固定資産 42,227,376円である。

地上権は、加古川看護専門学校の運動場用地に係るものであり、その他無形固定資産は、上水道施設利用権等の未償却残高である。

投資は、長期貸付金（看護婦修学資金） 480,000円及び看護婦宿舍等敷金 151,609,000円である。

(2) 流動資産

流動資産は13,772,760,262円で、この内訳は、現金預金 2,523,430,888円、未収金 10,710,922,102円、貯蔵品 533,407,272円及びその他流動資産 5,000,000円である。

現金預金は、現金 2,220,000円、別段預金 721,210,888円、自由金利型定期預金800,000,000円及び外貨預金 1,000,000,000円となっており、現金は窓口用つり銭として各病院で保管しているものである。

未収金は、社会保険等の診療報酬未収金 9,841,385,009円、患者負担分等医業未収金698,181,230円、医業外未収金81,106,436円、その他未収金99,073,882円、計10,719,746,557円から徴収不能引当金 8,824,455円を控除したものである。

貯蔵品は、薬品 224,954,965円、診療材料 302,240,693円、給食材料 258,518円、燃料 2,633,380円及びその他の貯蔵品 3,319,716円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は 700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

その他流動資産は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。

(3) 繰延勘定

繰延勘定 2,391,108,249円は控除対象外消費税額で、前年度末残高 2,090,149,284円から当年度償却額87,178,705円を控除した額に当年度発生額 388,137,670円を加えたものである。

(4) 固定負債

固定負債 112,053,229円は、退職給与引当金である。

退職給与引当金は、前年度末残高の82,472,039円から、当年度取崩額 8,700円を控除した額に当年度繰入額29,589,890円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は 8,755,111,069円で、この内訳は、未払金 8,287,853,928円、未払費用119,311,568円及びその他流動負債 347,945,573円である。

未払金は、薬品費、診療材料費及び給食材料費 3,103,913,873円、給与費 563,305,501円、委託料及び修繕費等 894,973,041円、建設改良工事費 2,584,047,242円並びに固定資産購入費等 1,141,614,271円である。

未払費用は、企業債利息である。

その他流動負債は、所得税等の預り金 342,945,573円、及び公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券 5,000,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は 7,500,000,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額11,000,000,000円の範囲内となっている。

(6) 資本金

資本金は84,728,666,855円で、この内訳は、自己資本金 9,049,160,366円及び借入資本金 75,679,506,489円である。

自己資本金は、前年度の 8,787,286,366円と比較して 261,874,000円増加（増加率 3.0%）しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

借入資本金は、前年度の72,150,543,485円と比較して 3,528,963,004円増加(増加率 4.9%)しているが、これは当年度において企業債を 4,137,036,996円償還したのに対し、粒子線治療センター（仮称）等の建設改良工事費等の財源として、企業債を 7,666,000,000円新たに発行したことによるものである。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第4資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額116,038,620,247円（前年度からの繰越額 8,369,549,806円を含む。）に対し、支払資金総額は113,517,409,359円で、差引き2,521,210,888円の資金残高となっている。これに各病院の窓口用つり銭 2,220,000円を加えると、当年度末の資金残高は 2,523,430,888円となっている。

この内訳は、現金 2,220,000円、別段預金 721,210,888円、自由金利型定期預金 800,000,000円及び外貨預金 1,000,000,000円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関等の残高証明書とそれぞれ合致していた。

8 留意改善を要する事項

平成11年度の兵庫県病院事業の決算を前年度と比較すると、業務量では、入院患者数がこども病院の42床の増床等により15,803人増加（増加率 1.3%）して 1,247,474人に、外来患者数が10,478人増加（増加率 0.5%）して 2,036,852人になっている。

収支では、総費用で退職者の増等による給与費の増加等により 817,502,459円増加（増加率 1.0%）したが、総収益で患者数の増等による入院収益の増加等により 1,082,944,090円増加（増加率 1.3%）したため、純損失は 265,441,631円減少（減少率 8.3%）して 2,951,807,597円となっている。また、医業本来の収支の状況を示す医業収益対医業費用比率も、前年度より 1.1ポイント上昇して84.0%（平成10年度都道府県分全国平均79.6%）となっており、経営改善に向けた努力が認められる。

しかしながら、なお多額の当年度純損失が発生しており、当年度未処理欠損金は47,338,937,989円に達しているため、県立病院は、患者サービスの向上や院内感染防止等の安全対策に配慮しながら、個々の職員の経営参画意識を更に高め、徹底した費用の効率的執行を図る等、引き続き経営健全化に努められるとともに、地域の医療機関との連携を図りながら各病院の有する医療資源を十分に活用し、多様化、高度化する県民の医療ニーズに応える病院経営が行われるよう要望する。

また、徴収不能引当金計上額を除く過年度未収金は、1,843件、107,835,794円となっており、前年度に比べ33,987,321円増加（増加率46.0%）している。

今後とも、未収金発生の防止に努めるとともに、徹底した徴収対策を講じ、なお一層の収入の促進に努められたい。

このほか、経理事務で、診療報酬や給与費の計算誤り等により、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

利益の増加となるもの			利益の減少となるもの		
収益の過少計上	33件	1,615,643円	収益の過大計上	36件	28,350円
費用の過大計上	29件	1,653,980円	費用の過少計上	23件	569,695円
計	62件	3,269,623円	計	59件	598,045円

第 4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダム及び長池を水源とし、多田、神出、三田、中西条、船木及び船津の6浄水場で浄水の上、阪神、播磨及び淡路の14市12町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

(1) 給水状況

多田、神出、三田・船木、中西条及び船津浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおり 3,482,775立方メートル増加している。

区分	浄水場系別	給水団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 ①	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 ②	利用率 ② / ①
平成11年度	多田	5	110,880 ^{m³}	40,582,080 ^{m³}	75,900 ^{m³}	19,445,580 ^{m³}	19,767,879 ^{m³}	19,800,521 ^{m³}	% 48.8
	神出	6	70,250	25,711,500	73,450	16,911,636	17,033,840	17,033,840	66.2
	三田・船木	7	76,500	27,999,000	66,700	17,088,540	17,351,782	17,355,065	62.0
	中西条	1	30,450	11,144,700	40,200	10,299,240	10,299,240	10,299,240	92.4
	船津	6	46,080	16,865,280	59,572	15,262,346	15,322,052	15,322,052	90.8
	合計	25	334,160	122,302,560	315,822	79,007,342	79,774,793	79,810,718	65.3
平成10年度	多田	5	110,880	40,471,200	74,000	18,907,000	19,077,525	19,096,726	47.2
	神出	6	70,250	25,641,250	58,600	14,972,300	14,988,858	14,988,861	58.5
	三田・船木	7	76,500	27,922,500	65,613	16,764,122	18,056,467	18,073,510	64.7
	中西条	1	30,450	11,114,250	37,800	9,657,900	9,795,870	9,795,870	88.1
	船津	6	46,080	16,819,200	57,101	14,589,306	(269,659) 14,373,298	(269,659) 14,373,298	85.5
	合計	25	334,160	121,968,400	293,114	74,890,628	76,292,018	76,328,265	62.6
差引増減()	多田	0	0	110,880	1,900	538,580	690,354	703,795	1.6
	神出	0	0	70,250	14,850	1,939,336	2,044,982	2,044,979	7.7
	三田・船木	0	0	76,500	1,087	324,418	704,685	718,445	2.7
	中西条	0	0	30,450	2,400	641,340	503,370	503,370	4.3
	船津	0	0	46,080	2,471	673,040	(269,659) 948,754	(269,659) 948,754	5.3
	合計	0	0	334,160	22,708	4,116,714	3,482,775	3,482,453	2.7

(注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に暦日数を乗じ、責任水量は給水申込水量(一日最大給水量)に暦日数と責任受水割合(0.7)を乗じて算出した。
2 船津浄水場系年間給水量及び有収水量の()外書きは三田浄水場からの給水量である。

(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、広域水道建設事業 17,048,149,689円、施設改良工事等 849,299,480円である。

この主なものは、多田浄水場系における建設利息 606,637,739円、及び浄水施設費 239,863,800円、神出、三田、中西条、船木浄水場系における送水施設費1,032,346,550円、及び浄水施設費899,023,305円、船津浄水場系における貯水施設費 10,183,753,000円、及び建設利息 1,421,769,720円である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 15,028,259,000	円 15,171,941,872	円 143,682,872	% 101.0
営 業 収 益	13,277,938,000	13,420,125,542	142,187,542	101.1
営 業 外 収 益	1,750,311,000	1,751,816,330	1,505,330	100.1
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
水道用水供給事業 費用	円 13,544,173,000	円 13,362,058,738	円 182,114,262	% 98.7
営 業 費 用	7,832,326,000	7,684,799,225	147,526,775	98.1
営 業 外 費 用	5,276,244,000	5,243,585,437	32,658,563	99.4
特 別 損 失	434,603,000	433,674,076	928,924	99.8
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

水道用水供給事業収益の決算額は 15,171,941,872円で、予算額 15,028,259,000円に対して 143,682,872円の収入増となっている。

これは、特別利益が10,000円収入減となったが、年間給水量が予定を上回ったこと等のため、営業収益が 142,187,542円、及び資金運用に伴う受取利息が予定を上回ったこと等のため、営業外収益が 1,505,330円、それぞれ収入増となったことによるものである。

水道用水供給事業費用の決算額は 13,362,058,738円で、予算額 13,544,173,000円に対して 98.7%（前年度98.3%）の執行率となっており、182,114,262円の不用額を生じている。

この主なものは、浄水費等の実績が予定を下回ったことによる営業費用の 147,526,775円、消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による営業外費用の 32,658,563円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 21,482,994,000	円 20,286,376,856	円 1,196,617,144	% 94.4
企 業 債	10,588,000,000	10,075,000,000	513,000,000	95.2
国 庫 補 助 金	7,061,000,000	6,382,000,000	679,000,000	90.4
出 資 金	3,792,997,000	3,792,997,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0	10,000	0
諸 収 入	40,987,000	36,379,856	4,607,144	88.8

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額 6,227,000,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 29,248,787,000	円 27,372,725,174	円 1,787,000,000	円 89,061,826	% 93.6
建 設 改 良 費	19,763,505,000	17,897,449,169	1,787,000,000	79,055,831	90.6
企 業 債 償 還 金	8,675,136,000	8,675,130,975	0	5,025	99.9
ダ ム 割 賦 負 担 金 償 還 金	800,146,000	800,145,030	0	970	99.9
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 9,360,060,000円を含む。

資本的収入の決算額は20,286,376,856円で、予算額21,482,994,000円に対して1,196,617,144円の収入減となっている。

これは、広域水道建設事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、企業債の一部を翌年度に発行することとしたこと、国庫補助金の一部を翌年度に受け入れることとしたことのため、企業債が513,000,000円、国庫補助金が679,000,000円、船津浄水場系の工事負担金が予定を下回ったこと等のため、諸収入が4,607,144円、及び固定資産売却代金が10,000円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は27,372,725,174円で、予算額29,248,787,000円に対して93.6%（前年度70.7%）の執行率となっており、建設改良費1,787,000,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は89,061,826円となっている。

この主なものは、神出浄水場系送水管布設替工事等に係る施設改良費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の79,055,831円である。

建設改良費における翌年度への繰越額1,787,000,000円は、船津浄水場系神谷ダム付替及び管理道路工事が計画・設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,086,348,318円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 413,758,331円及び過年度分損益勘定留保資金 6,672,589,987円で補てんしている。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 12,781,268,185	経常利益 ((C + D) - E) ②	円 1,527,919,437
営業費用 ②	7,549,892,775	特別損失 ③	433,674,076
営業利益 (A - B) ③	5,231,375,410	当年度純利益 (F - G) ④	1,094,245,361
営業外収益 ④	1,750,358,761	前年度繰越欠損金 ⑤	82,936,060
営業外費用 ⑤	5,453,814,734	当年度未処分利益剰余金 ④ - ⑤	1,011,309,301

当年度は、営業収益12,781,268,185円、営業費用 7,549,892,775円で、差引き 5,231,375,410円の営業利益となっているが、これに営業外収益 1,750,358,761円、営業外費用 5,453,814,734円を加減すると 1,527,919,437円の経常利益となっている。

また、このほか特別損失433,674,076円があるので、これを差し引くと当年度は1,094,245,361円の純利益となり、営業収益に対する純利益の割合は8.6%となっている。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第6比較損益計算書のとおり）、原水費等の増加により、営業費用が203,802,952円増加（増加率 2.8%）したものの、給水量の増量等により、営業収益が 575,058,072円増加（増加率 4.7%）したため、営業利益は 371,255,120円の増加（増加率7.6%）となっている。

なお、営業収益に対する営業利益の割合は40.9%で、前年度の39.8%と比較して1.1ポイント上昇しており、営業収益対営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$ は別表第9経営分析比率表のとおり 169.3%で、前年度の 166.2%と比較して3.1ポイント上昇している。

また、一般会計補助金の受け入れ等の減少により、営業外収益が 125,041,188円減少（減少率 6.7%）したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が218,274,162円減少（減少率3.8%）したため、経常利益は前年度と比較して464,488,094円の増加（増加率 43.7%）となっている。

このほか、特別損失が 564,774,325円減少（減少率 56.6%）したため、当年度純利益も 1,029,262,419円の増加（増加率1,583.9%）となっている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

区 分	金 額
未処分利益剰余金	円
前年度未処理欠損金	82,936,060
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	82,936,060
当年度純利益	1,094,245,361
当年度未処分利益剰余金	1,011,309,301

当年度未処分利益剰余金1,011,309,301円は、当年度純利益 1,094,245,361円から繰越欠損金年度末残高 82,936,060円を差し引いたものである。

(2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
受贈財産評価額	円 1,761,872,424	円 51,205,300	円 1,041,400	円 1,812,036,324
国庫補助金	64,111,560,067	6,382,000,000	163,879,777	70,329,680,290
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	72,141,716,614

翌年度繰越資本剰余金は72,141,716,614円で、この内訳は、受贈財産評価額 1,812,036,324円及び国庫補助金70,329,680,290円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高 1,761,872,424円に、当年度に寄附受納した加西第2供給点水道用施設の評価額50,743,000円、地域整備事業会計から会計所属替えした小型貨物自動車の評価額462,300円、計 51,205,300円を加え、工業用水道事業会計へ会計所属替えした小型貨物自動車の評価額1,041,400円を差し引いたものである。

国庫補助金は、前年度末残高64,111,560,067円に、当年度に収入した神谷ダム建設事業等に係る補助金 6,382,000,000円を加え、神出浄水場系の中央監視制御装置等を除却処分したことに伴う取崩額 163,879,777円を差し引いたものである。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 1,011,309,301円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として500,000,000円を積み立て、残額511,309,301円を翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第7比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は 279,916,895,573円で、これは前年度末帳簿価額(減価償却累計額控除後の額) 267,563,689,709円に当年度増加額 19,356,449,359円を加え、当年度減少額 3,527,981,286円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額 2,426,029,637円及び無形固定資産の減価償却額 1,049,232,572円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産 252,569,387,152円及び無形固定資産 27,347,508,421円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、広域水道建設工事等に係る建設仮勘定 16,481,514,175円、及び船津浄水場系の施設整備に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による機械及び装置 1,840,769,006円であり、減少した主なものは、上記振替等による建設仮勘定 2,544,376,586円である。

無形固定資産はダム使用权、水利権等の未償却残高27,345,120,663円及び電話加入権2,387,758円である。

無形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、建設仮勘定から振り替えたダム使用权128,151,496円である。

(2) 流動資産

流動資産は16,149,657,244円で、この内訳は、現金預金15,928,493,013円、未収金183,316,105円及び貯蔵品37,848,126円である。

現金預金は、通知預金3,428,493,013円、自由金利型定期預金6,500,000,000円、譲渡性預金5,000,000,000円、及び外貨預金1,000,000,000円である。

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金149,099,839円、中西条船津連絡管送水管布設工事に伴う工事費負担金等のその他未収金24,553,490円、未収消費税還付金9,413,300円及び営業外未収金249,476円である。

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

固定負債は9,206,274,746円で、この内訳は、引当金1,286,655,636円及びその他固定負債7,919,619,110円である。

引当金は、修繕引当金1,090,845,124円及び退職給与引当金195,810,512円であり、修繕引当金は、前年度末残高880,640,322円に修繕費の予算額621,164,000円から当年度執行額410,959,198円を差し引いた額210,204,802円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高217,832,253円から当年度取崩額22,021,741円を差し引いたものである。

その他固定負債は、建設諸収入287,112,858円及びダム割賦負担金未払金7,632,506,252円であり、建設諸収入は精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等で、前年度末残高671,676,925円に中西条船津連絡管送水管布設工事に伴う工事負担金等35,696,428円を加え、船津浄水場系に係る加西第2供給点加圧ポンプ所工事等に伴う精算による減額分420,260,495円を差し引いたものである。

ダム割賦負担金未払金は、割賦償還（23か年半年賦元利均等、最終償還平成18年度）により取得した一庫ダム使用权に係る割賦金の未償還元金で、前年度末残高 8,432,651,282円から当年度償還額 800,145,030円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は 4,248,053,288円で、この内訳は、未払金 4,095,936,575円及び未払費用 152,116,713円である。

未払金は、営業未払金 555,721,518円、及びその他未払金 3,540,215,057円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費 394,944,522円及びその他 160,776,996円であり、その他未払金は、船津浄水場系の神谷ダム建設に係る貯水施設費 1,768,822,450円、船津浄水場系の場内計装設備更新工事等に係る施設改良費321,046,415円、船津浄水場系の自家発電設備工事等に係る浄水施設費894,016,435円及びその他556,329,757円である。

未払費用は、企業債利息139,112,416円及び一庫ダム割賦負担金利息13,004,297円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は 209,459,198,868円で、この内訳は、自己資本金68,526,156,978円及び借入資本金 140,933,041,890円である。

自己資本金は、前年度の64,733,159,978円と比較して 3,792,997,000円増加（増加率 5.9%）しているが、これは水道事業の円滑な推進を図るため、一般会計からの出資金を受け入れたことによるものである。

借入資本金は、前年度の 139,533,172,865円と比較して1,399,869,025円増加（増加率1.0%）しているが、これは当年度において、企業債を 8,675,130,975円償還したのに対し、広域水道建設事業の財源として企業債を 10,075,000,000円新たに発行したことによるものである。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第8資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額

54,054,272,823円（前年度からの繰越額18,286,944,949円を含む。）に対し、支払資金総額は38,125,779,810円で、差引き15,928,493,013円の資金残高となっており、この内訳は、通知預金3,428,493,013円、自由金利型定期預金6,500,000,000円、譲渡性預金5,000,000,000円、及び外貨預金1,000,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を運営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成11年度		平成10年度		差引増減 ()		前年度 に対する 割合 ①/③
	基準給水量 ①	給水 先数 ②	基準給水量 ③	給水 先数 ④	基準給水量 ① - ③	給水 先数 ② - ④	
揖保川第1 工業用水道	m ³ 99,844,800	3	m ³ 99,572,000	3	m ³ 272,800	0	% 100.3
揖保川第2 工業用水道	27,741,926	12	27,651,825	12	90,101	0	100.3
市 川 工業用水道	40,125,343	14	39,991,415	14	133,928	0	100.3
加 古 川 工業用水道	81,048,803	57	80,444,077	56	604,726	1	100.8
合 計	248,760,872	86	247,659,317	85	1,101,555	1	100.4

当年度の給水量は、前年度と比較すると全体で 1,101,555立方メートル増加している。

(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、加古川工業用水道拡張事業 591,579,424円、施設改良工事等 1,167,873,447円である。

この主なものは、加古川工業用水道拡張事業における建設利息 221,716,915円、及び加古川工業用水道施設改良工事における配水管布設工事 534,336,940円である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業収益	円 3,616,009,000	円 3,652,742,423	円 36,733,423	% 101.0
営 業 収 益	3,602,608,000	3,639,144,266	36,536,266	101.0
営 業 外 収 益	10,547,000	10,743,247	196,247	101.9
特 別 利 益	2,854,000	2,854,910	910	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業費用	円 3,297,763,000	円 3,173,331,923	円 124,431,077	% 96.2
営 業 費 用	2,553,046,000	2,493,364,110	59,681,890	97.7
営 業 外 費 用	702,689,000	676,898,845	25,790,155	96.3
特 別 損 失	22,028,000	3,068,968	18,959,032	13.9
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0

工業用水道事業収益の決算額は 3,652,742,423円で、予算額 3,616,009,000円に対し 36,733,423円の収入増となっている。

これは、給水実績が予定を上回ったこと等のため営業収益が36,536,266円、営業外収益が196,247円、及び特別利益が910円、それぞれ収入増となったことによるものである。

工業用水道事業費用の決算額は 3,173,331,923円で、予算額 3,297,763,000円に対して96.2%（前年度96.5%）の執行率となっており、124,431,077円の不用額を生じている。

この主なものは、委託料等の実績が予定を下回ったことによる営業費用の59,681,890円、消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による営業外費用の25,790,155円並びに配水管等に係る固定資産除却損が予定を下回ったことによる特別損失の18,959,032円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 2,129,243,000	円 1,552,715,825	円 576,527,175	% 72.9
企 業 債	1,276,000,000	931,000,000	345,000,000	73.0
国 庫 補 助 金	432,165,000	314,566,999	117,598,001	72.8
固定資産売却代金	2,974,000	2,974,291	291	100.0
諸 収 入	418,104,000	304,174,535	113,929,465	72.8

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額640,865,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 3,213,321,000	円 2,605,512,784	円 561,619,000	円 46,189,216	% 81.1
建 設 改 良 費	2,364,257,000	1,759,452,871	561,619,000	43,185,129	74.4
企 業 債 償 還 金	731,887,000	731,884,772	0	2,228	99.9
他会計からの長期借入金償還金	113,135,000	113,134,140	0	860	99.9
国庫補助金返還金	1,042,000	1,041,001	0	999	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額641,200,000円を含む。

資本的収入の決算額は1,552,715,825円で、予算額2,129,243,000円に対して 576,527,175円の収入減となっている。

これは、固定資産売却代金が 291円収入増となったが、加古川工業用水道施設改良工事等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、企業債の一部を翌年度に発行することとしたこと、国庫補助金の一部を翌年度に受け入れることとしたこと等のため、企業債が 345,000,000円、国庫補助金が 117,598,001円、加古川工業用水道施設改良工事に係る管路移設負担金が予定を下回

ったこと等により諸収入が 113,929,465円、それぞれ収入減となったことによるものである。

資本的支出の決算額は 2,605,512,784円で、予算額 3,213,321,000円に対して81.1%（前年度80.8%）の執行率となっており、建設改良費 561,619,000円を翌年度へ繰越ししているため、不用額は46,189,216円となっている。

この主なものは、加古川工業用水道施設改良工事における配水管布設工事の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の43,185,129円である。

建設改良費における翌年度への繰越額 561,619,000円は、加古川工業用水道施設改良工事が河川管理者との調整に日時を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,052,796,959円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,298,049円、減債積立金 440,536,986円、過年度分損益勘定留保資金 303,029,641円及び当年度分損益勘定留保資金 266,932,283円で補てんしている。

3 損 益 計 算 書

区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益 ①	円 3,466,435,977	特 別 利 益 ②	円 2,854,910
営 業 費 用 ③	2,456,523,344	特 別 損 失 ④	3,068,968
営 業 利 益 (① - ③) ⑤	1,009,912,633	当 年 度 純 利 益 (② + ③ - ④) ⑥	422,271,294
営 業 外 収 益 ⑦	10,742,771	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ⑧	0
営 業 外 費 用 ⑨	598,170,052	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ⑥ + ⑧	422,271,294
経 常 利 益 (⑤ + ⑦) - ⑨ ⑩	422,485,352		

当年度は、営業収益 3,466,435,977円、営業費用2,456,523,344円で、差引き1,009,912,633円の営業利益となっているが、これに営業外収益10,742,771円、営業外費用 598,170,052円を加減すると 422,485,352円の経常利益となっている。

また、このほか特別利益 2,854,910円及び特別損失 3,068,968円があるので、これらを加減す

ると当年度は 422,271,294円の純利益となり、営業収益に対する純利益の割合は12.2%で、前年度の12.8%と比較して0.6ポイント低下している。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第10比較損益計算書のとおり）、揖保川第2工業用水道事業に係る委託料が増加したこと等により、営業費用が12,011,328円増加（増加率0.5%）したものの、加古川工業用水道事業の給水量が増加したこと等により、営業収益が19,736,707円増加（増加率0.6%）したため、営業利益は7,725,379円の増加（増加率0.8%）となっている。

なお、営業収益に対する営業利益の割合は29.1%で、前年度と同率となっており、営業収益対

営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 \right]$ は別表第13経営分析比率表のとおり

141.1%で、前年度の141.0%と比較して0.1ポイント上昇している。

また、支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により営業外費用が25,692,799円減少（減少率4.1%）したものの、受取利息の減少等により営業外収益が26,067,562円減少（減少率70.8%）したため、経常利益は前年度と比較して7,350,616円の増加（増加率1.8%）となっている。

しかしながら、特別利益が22,547,340円減少（減少率88.8%）し、特別損失が3,068,968円増加したため、当年度純利益は18,265,692円の減少（減少率4.1%）となっている。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減債積立金		未処分利益剰余金	
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	440,536,986
前年度繰入額	440,536,986	前年度利益剰余金処分数	440,536,986
当年度処分数	440,536,986	減債積立金	440,536,986
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積立金合計	0	当年度純利益	422,271,294
		当年度未処分利益剰余金	422,271,294

当年度末処分利益剰余金 422,271,294円は、前年度末残高 440,536,986円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益 422,271,294円が当年度の残高となっている。

(2) 資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 2,763,671,274	円 1,041,400	円 125,250	円 2,764,587,424
国庫補助金	14,759,724,657	314,566,999	3,520,848	15,070,770,808
負担金	6,446,736,672	18,007,500	0	6,464,744,172
その他資本剰余金	1,628,120	0	0	1,628,120
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	24,301,730,524

翌年度繰越資本剰余金は、24,301,730,524円で、この内訳は、受贈財産評価額2,764,587,424円、国庫補助金15,070,770,808円、負担金 6,464,744,172円及びその他資本剰余金 1,628,120円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高 2,763,671,274円に、当年度に水道用水供給事業会計から会計所属替えした小型貨物自動車の評価額 1,041,400円を加え、車両運搬具を除却処分したことに伴う取崩額 125,250円を差し引いたものである。

国庫補助金は、前年度末残高14,759,724,657円に、当年度に収入した加古川工業用水道施設改良工事等に係る補助金 314,566,999円を加え、加古川工業用水道池尻ポンプ場の配水設備の除却等に伴う取崩額 3,520,848円を差し引いたものである。

負担金は、前年度末残高 6,446,736,672円に、当年度に収入した加古川工業用水道に係る受水事業所工事負担金18,007,500円を加えたものである。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は 422,271,294円で、地方公営企業法施行令第24条第1項の規定により、全額を減債積立金としている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第11比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は66,994,627,633円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）66,308,176,955円に当年度増加額 2,284,210,676円を加え、当年度減少額616,806,711円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額 610,124,869円及び無形固定資産の減価償却額 370,828,418円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産55,446,177,909円及び無形固定資産11,548,449,724円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、加古川工業用水道拡張事業等に係る建設仮勘定1,012,364,596円、加古川工業用水道に係る配水管布設等に伴う構築物824,226,573円であり、減少した主なものは、揖保川第1工業用水道に係る建物への振り替え等に伴う建設仮勘定 595,292,586円である。

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高11,548,184,969円及び電話加入権 264,755 円である。

(2) 流動資産

流動資産は 5,289,677,583円で、この内訳は、現金預金 4,975,704,329円、未収金 282,929,370円及び貯蔵品31,043,884円である。

現金預金は、通知預金 75,704,329円、自由金利型定期預金4,900,000,000円である。

未収金は、市川工業用水道における黒川ダム負担金精算等の営業未収金 760,128円、加古川工業用水道における配水管布設工事負担金等のその他未収金 282,104,346円及び営業外未収金 64,896円である。

貯蔵品は、補修用として保管している原材料等である。

なお、当年度中のたな卸資産購入総額は 949,000円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額10,000,000円の範囲内で執行している。

(3) 固定負債

固定負債は 4,905,263,236円で、この内訳は、引当金 3,046,510,566円及びその他固定負債 1,858,752,670円である。

引当金は、修繕引当金 2,714,958,268円及び退職給与引当金 331,552,298円であり、修繕引当金は、前年度末残高 2,613,370,699円に工業用水道料金決定の際に算定した修繕費を基礎とした予算額 305,591,000円から、当年度執行額 196,059,679円を差し引いた額 109,531,321円

を加え、揖保川第1工業用水道において取水埋渠修繕工事のために取り崩した額 7,943,752円を差し引いたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高 352,208,386円から当年度取崩額20,656,088円を差し引いたものである。

その他固定負債は、加古川工業用水道に係る工事負担金等の建設諸収入で、前年度末残高 1,587,070,060円に当年度収入額 271,682,610円を加えたものである。

(4) 流動負債

流動負債は 1,074,156,254円で、この内訳は、未払金 1,060,590,025円、未払費用 13,566,229円である。

未払金は、営業未払金 255,225,027円、未払消費税24,576,200円及びその他未払金 780,788,798円である。

営業未払金は、管路電食防止対策工事等加古川工業用水道費 106,574,064円、取水埋渠修繕工事等揖保川第1工業用水道費83,645,385円及びその他65,005,578円であり、その他未払金は、加古川工業用水道における配水管布設工事等施設改良費 612,523,926円、工場配水ポンプ機械設備工事等加古川工業用水道建設費 135,245,181円及びその他33,019,691円である。

未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は 3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は41,580,883,908円で、この内訳は、自己資本金10,201,326,307円及び借入資本金 31,379,557,601円である。

自己資本金は、前年度の 9,760,789,321円と比較して 440,536,986円増加（増加率 4.5%）しているが、これは企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

借入資本金は、前年度の31,293,576,513円と比較して85,981,088円増加（増加率 0.3%）しているが、これは当年度において、加古川工業用水道施設改良事業等に係る財源として企業債を 931,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を 731,884,772円償還したこと及び企業資産運用事業会計からの長期借入金を 113,134,140円償還したことによるものである。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第12 資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額 9,936,091,989円（前年度からの繰越額 4,696,163,293円を含む。）に対し、支払資金総額は 4,960,387,660円で、差引き4,975,704,329円の資金残高となっており、この内訳は、通知預金 75,704,329 円、自由金利型定期預金 4,900,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

8 留意改善を要する事項

当年度の純利益は、422,271,294円で、前年度の 440,536,986円と比較して 18,265,692円減少している。

現在、加古川工業用水道については、日量 500,000立方 m^3 の計画給水能力に対して 221,558立方 m^3 の契約水量にとどまっていること等から、第2次兵庫県工業用水道事業経営懇話会（平成12年4月設置）において、工業用水道事業の経営健全化等の諸課題について検討されているところであり、引き続き経営健全化に取り組まれるよう要望する。

第 6 兵庫県電気事業会計

1 事業の概要

この事業は、宍粟郡波賀町に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、この電力を関西電力株式会社に売却しているものである。

当年度は、目標電力量26,500,000キロワットアワーに対し24,591,940キロワットアワー（目標電力量に対する割合 92.8%）の供給を行っており、前年度の実績27,668,139キロワットアワーと比較して、3,076,199キロワットアワー減少（減少率11.1%）している。

これは、当年度は前年度と比較して雨量が少なかったこと等によるものである。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 ()	予算額に対する決算額の割合
電気事業収益	円 320,206,000	円 320,283,604	円 77,604	% 100.0
営業収益	317,321,000	317,371,416	50,416	100.0
財務収益	2,845,000	2,891,707	46,707	101.6
営業外収益	30,000	20,481	9,519	68.3
特別利益	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
電気事業費用	円 286,836,000	円 286,846,394	円 10,394	% 100.0
営業費用	241,009,000	237,263,906	3,745,094	98.4
財務費用	34,894,000	34,893,794	206	99.9

営業外費用	9,903,000	8,593,600	1,309,400	86.8
特別損失	30,000	6,095,094	6,065,094	20,317.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

電気事業収益の決算額は 320,283,604円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、電気事業費用の決算額は 286,846,394円で、予算額 286,836,000円に対して、10,394円予算を超過して執行している。

これは、事務費等が予定を下回ったことにより、営業費用で 3,745,094円、消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等により、営業外費用で1,309,400円、財務費用で206円及び予備費で 1,000,000円それぞれ不用となっているものの、固定資産除却損が予定を上回ったことにより、特別損失で 6,065,094円予算を超過して執行したことによるものである。

なお、特別損失の予算超過額は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定によるものであって、現金の支出を伴わないものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 10,000	円 0	円 10,000	% 0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 72,717,000	円 70,576,828	円 2,140,172	% 97.1
建設改良費	34,794,000	33,654,606	1,139,394	96.7
企業債償還金	36,923,000	36,922,222	778	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

資本的収入の決算額は、固定資産売却代金収入が発生しなかったため、0円となっている。

資本的支出の決算額は70,576,828円で、ほぼ予算額どおり支出している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額70,576,828円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,602,599円、減債積立金36,922,222円、中小水力発電開発改良積立金26,980,800円及び過年度分損益勘定留保資金5,071,207円で補てんしている。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益 ①	円 302,411,995	経 常 利 益 ((C)+D+E)-F) ②	円 37,929,705
営 業 費 用 ③	232,500,707	特 別 損 失 ④	6,095,094
営 業 利 益 (A)-B) ⑤	69,911,288	当 年 度 純 利 益 (G)-H) ⑥	31,834,611
財 務 収 益 ⑦	2,891,707	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ⑧	0
営 業 外 収 益 ⑨	20,504	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ⑥+⑧	31,834,611
財 務 費 用 ⑩	34,893,794		

当年度は、営業収益302,411,995円、営業費用232,500,707円で、差引き69,911,288円の営業利益となっているが、これに財務収益2,891,707円、営業外収益20,504円、及び財務費用34,893,794円を加減すると37,929,705円の経常利益となっている。

また、このほか特別損失6,095,094円があるので、これを差し引いた当年度純利益は31,834,611円となり、営業収益に対する純利益の割合は10.5%で、前年度の15.0%と比較して4.5ポイント低下している。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第14比較損益計算書のとおり）、営業費用が689,822円減少（減少率0.3%）したものの、供給電力量の減少に伴い電力料収入が減少したこと等により、営業収益が2,045,475円減少（減少率0.7%）したため、営業利益は1,355,653円の減少（減少率1.9%）となっている。

なお、営業収益に対する営業利益の割合は23.1%で、前年度の23.4%と比較して0.3ポイント低下しており、営業収益対営業費用比率 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$ は別表第17経営分析比率表のとおり 130.1%で、前年度の 130.6%と比較して 0.5ポイント低下している。

また、営業外収益が 5,373円増加（増加率35.5%）し、財務費用が 2,109,144円減少（減少率5.7%）したが、財務収益が10,177,603円減少（減少率77.9%）したため、経常利益は前年度と比較して 9,418,739円の減少（減少率19.9%）となっている。

このほか、特別損失が 4,360,094円増加（増加率 251.3%）したため、当年度純利益も 13,778,833円の減少（減少率30.2%）となっている。

4 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	307,773,851	前年度未処分利益剰余金	45,613,444
前 年 度 繰 入 額	21,193,444	前年度利益剰余金処分数	45,613,444
当 年 度 処 分 額	36,922,222	減 債 積 立 金	21,193,444
当 年 度 末 残 高	292,045,073	中小水力発電開発改良積立金	24,420,000
中小水力発電開発改良積立金		繰越利益剰余金年度末残高	0
前 年 度 末 残 高	34,829,598	当 年 度 純 利 益	31,834,611
前 年 度 繰 入 額	24,420,000	当年度未処分利益剰余金	31,834,611
当 年 度 処 分 額	26,980,800		
当 年 度 末 残 高	32,268,798		
積 立 金 合 計	324,313,871		

利益剰余金は 356,148,482円で、この内訳は、減債積立金 292,045,073円、中小水力発電開発改良積立金32,268,798円及び当年度未処分利益剰余金31,834,611円である。

減債積立金は、前年度末残高 307,773,851円に、前年度の剰余金処分による21,193,444円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額36,922,222円を差し引いたものである。

中小水力発電開発改良積立金は、前年度末残高34,829,598円に、前年度の剰余金処分による24,420,000円を繰り入れ、当年度の建設改良費に充当した額26,980,800円を差し引いたものである。

また、未処分利益剰余金は、前年度末残高45,613,444円を、減債積立金に21,193,444円、及び中小水力発電開発改良積立金に24,420,000円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益 31,834,611円が当年度末の残高となっている。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は31,834,611円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として 7,214,611円、及び将来の水力発電開発改良の基金とするため地方公営企業法第32条第2項の規定による中小水力発電開発改良積立金として24,620,000円をそれぞれ積み立てることとしている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第15比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は 977,145,445円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）1,008,005,702円に当年度増加額95,749,412円を加え、当年度減少額 84,314,323円、有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き増加額42,249,010円及び無形固定資産の減価償却額46,336円を差し引いたものであり、この内訳は有形固定資産 970,658,892円及び無形固定資産 6,486,553円である。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、引原ダムの施設整備に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による機械及び装置55,540,037円、及び建物30,218,257円で、減少した

主なものは、上記振替等に係る建設仮勘定63,697,405円である。

無形固定資産は、水道施設利用権等の未償却残高 6,361,513円及び電話加入権 125,040円である。

(2) 流動資産

流動資産は 1,202,480,877円で、この内訳は、現金預金 1,171,506,198円及び未収金 30,974,679円である。

現金預金は、通知預金 71,506,198円及び自由金利型定期預金1,100,000,000円である。

未収金は、平成12年3月分電力料の営業未収金30,939,695円、営業外未収金19,733円及びその他未収金15,251円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は 3,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固定負債

固定負債は、引当金 106,756,178円で、この内訳は、修繕引当金49,183,419円、退職給与引当金56,091,584円及び湯水準備引当金 1,481,175円である。

修繕引当金は、前年度末残高76,030,941円に雑修繕費の執行残額 661,778円を加え、機械装置修繕費として取り崩した額27,509,300円を差し引いたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高52,911,440円に、当年度に支給した給料総額の10分の1に相当する額 3,978,000円から執行額 797,856円を差し引いた額 3,180,144円を加えたものである。

湯水準備引当金は、前年度末残高 4,628,658円から当年度において供給電力量が目標電力量を下回ったため電気事業法の規定に基づき取り崩した額3,147,483円を差し引いたものである。

(4) 流動負債

流動負債は17,571,175円で、この内訳は、未払金16,538,645円及び未払費用 1,032,530円である。

未払金は、営業未払金 8,077,461円、未払消費税2,872,000円及びその他未払金5,589,184円である。

営業未払金は、引原ダムの管理負担金等 8,077,461円であり、その他未払金は、引原ダム管理所の建替えに係る固定資産購入費 5,029,173円及びその他 560,011円である。

また、未払費用は、全額が企業債利息である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は200,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資 本 金

資本金は1,699,150,487円で、この内訳は、自己資本金1,034,440,353円及び借入資本金664,710,134円である。

自己資本金は、前年度の970,537,331円と比較して63,903,022円増加（増加率6.6%）しているが、これは企業債の償還に伴い減債積立金から36,922,222円、及び施設改良に伴い中小水力発電開発改良積立金から26,980,800円を、それぞれ組入れしたことによるものである。

借入資本金は、前年度の701,632,356円と比較して36,922,222円減少（減少率5.3%）しているが、これは当年度において、企業債を36,922,222円償還したことによるものである。

7 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第16資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額1,553,386,454円（前年度からの繰越額1,221,219,279円を含む。）に対し、支払資金総額は381,880,256円で、差引き1,171,506,198円の資金残高となっており、この内訳は、通知預金71,506,198円及び自由金利型定期預金1,100,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した糶屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保するため、一般会計の支援を受けながら、事業を継続しているものである。

なお、糶屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として101,702,397円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金 25,053,964円及び建設利息 76,248,431円である。

2 決算報告書

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 191,367,000	円 191,368,382	円 1,382	% 100.0
他会計からの長期借入金	164,266,000	164,266,000	0	100.0
一般会計補助金	27,099,000	27,099,000	0	100.0
諸 収 入	2,000	3,382	1,382	169.1

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 189,720,000	円 189,719,020	円 980	% 99.9
建設改良費	101,703,000	101,702,397	603	99.9
企業債償還金	88,017,000	88,016,623	377	99.9

資本的収入の決算額は 191,368,382円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、資本的支出の決算額は 189,719,020円で、予算額どおり執行している。

3 剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
国 庫 補 助 金	円 979,617,500	円 0	円 0	円 979,617,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	27,099,000	0	27,099,000
翌年度繰越資本剰余金	—	—	—	1,006,716,500

翌年度繰越資本剰余金は、1,006,716,500円で、この内訳は、国庫補助金 979,617,500円及びその他資本剰余金 27,099,000円である。

その他資本剰余金は、当年度に収入したダム管理負担金等に係る一般会計からの補助金である。

4 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第18比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 固 定 資 産

固定資産 6,300,706,108円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高 6,199,003,711円に、当年度に執行した建設改良費 101,702,397円を加えたものである。

(2) 流 動 資 産

流動資産は 8,395,711円で、この内訳は、現金預金 8,394,030円及び未収金 1,681円である。
現金預金は全額が通知預金である。

(3) 固 定 負 債

固定負債 1,655,688,114円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高 1,655,684,732円に当年度の収入額 3,382円を加えたものである。

(4) 資 本 金

資本金 3,646,697,205円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債 1,284,231,525円及び他会計借入金 2,362,465,680円である。

借入資本金は、前年度の 3,570,447,828円と比較して 76,249,377円増加（増加率 2.1%）しているが、これは当年度において、企業債を 88,016,623円償還したのに対し、新たに企業資産運用事業会計から 164,266,000円を借り入れしたことによるものである。

5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第19資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額 198,373,008円（前年度からの繰越額 7,006,298円を含む。）に対し、支払資金総額は 189,978,978円で、差引き 8,394,030円の資金残高となっており、全額が通知預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地区、播磨地区（臨海、内陸）及び淡路地区（臨海、淡路島国際公園都市）において、土地造成及び施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

当年度の地域整備事業は、阪神地区地域整備事業 8,624,737,375円、播磨地区地域整備事業 21,724,934,635円及び淡路地区地域整備事業 25,910,166,627円である。

この主なものは、阪神地区における上水道等の整備に係る関連事業費等 7,028,828,493円、播磨地区（臨海）における行政経費等の負担金に係る関連事業費等 8,633,700円、播磨地区（内陸）における用地費等19,743,528,930円、淡路地区（臨海）における上水道等の整備に係る関連事業費等 2,598,236,480円及び淡路地区（淡路島国際公園都市）における受託事業費等 22,270,265,908円並びに建設利息 1,996,759,967円である。

また、当年度は 469,838平方メートルの土地を売却している。

2 決算報告書

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 ()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 53,894,250,000	円 54,879,813,275	円 985,563,275	% 101.8
企 業 債	11,509,000,000	11,574,000,000	65,000,000	100.6
国 庫 補 助 金	36,900,000	36,900,000	0	100.0
事 業 収 入	14,612,659,000	15,422,728,111	810,069,111	105.5
長期貸付金償還金	1,527,132,000	1,527,132,333	333	100.0
諸 収 入	19,208,559,000	19,319,052,831	110,493,831	100.6
長 期 借 入 金	7,000,000,000	7,000,000,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 62,632,501,000	円 61,639,112,638	円 0	円 993,388,362	% 98.4
地 域 整 備 費	57,233,226,000	56,259,838,637	0	973,387,363	98.3
企 業 債 償 還 金	1,379,275,000	1,379,274,001	0	999	99.9
長 期 貸 付 金	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0	100.0
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額 121,632,000円を含む。

資本的収入の決算額は 54,879,813,275円で、予算額 53,894,250,000円に対して 985,563,275円の収入増となっている。

これは、播磨科学公園都市における前年度に執行した地域整備費の未払金の財源となった住宅金融公庫債を本年度に発行したことにより企業債が65,000,000円、南芦屋浜地区に係る土地譲渡契約が予定を上回ったこと等により事業収入が 810,069,111円、西宮地区における教育施設立替施行に係る償還金で、西宮市から一部繰上償還があったこと等のため、諸収入が 110,493,831円及び長期貸付金償還金が 333円、それぞれ収入増となったことによるものである。

資本的支出の決算額は 61,639,112,638円で、予算額 62,632,501,000円に対して98.4%（前年度97.7%）の執行率となっており、不用額は 993,388,362円となっている。

この主なものは、阪神地区における公共施設整備負担金等の関連事業費の実績が予定を下回ったこと等による地域整備費の 973,387,363円である。

なお、資本的収入額（平成10年度許可済企業債で前年度支出の財源に充当した額65,000,000円を除く。）が、資本的支出額に対し不足する額6,824,299,363円は、繰越工事資金で補てんしている。

3 剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 104,380,753	円 165,145	円 532,300	円 104,013,598
寄 附 金	501,100,000	0	0	501,100,000
国 庫 補 助 金	224,000,000	36,900,000	0	260,900,000
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	866,013,598

翌年度繰越資本剰余金は、866,013,598円で、この内訳は、受贈財産評価額104,013,598円、寄附金 501,100,000円及び国庫補助金 260,900,000円である。

受贈財産評価額は、前年度末残高 104,380,753円に、当年度に寄附受納した電話加入権の評価額 165,145円を加え、水道用水供給事業会計へ会計所属替えした小型貨物自動車等の評価額 532,300円を差し引いたものであり、国庫補助金は、前年度末残高224,000,000円に、当年度に収入した播磨科学公園都市の緑化整備等に係る補助金 36,900,000円を加えたものである。

4 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第20比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは、次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産 50,071,969,996円は投資で、この内訳は、投資有価証券24,027,000,000円及び長期貸付金 26,044,969,996円である。

投資有価証券は、播磨科学公園都市における土地の現物出資に係る出資証券19,917,000,000円、株式会社夢舞台への出資に係る 2,500,000,000円、株式会社おのころ愛ランドへの出資に係る 1,600,000,000円、及び株式会社ほくたんへの出資に係る 10,000,000円である。

長期貸付金は、一般会計及び産業開発資金特別会計等に対する貸付金で、前年度末残高 23,572,102,329円と比較して 2,472,867,667円増加しているが、これは、一般会計から 1,453,333,333円及び産業開発資金特別会計から 73,799,000円返済があったが、新たに株式会社夢舞台に 4,000,000,000円貸付けしたことによるものである。

(2) 地域整備支出勘定

地域整備支出勘定 637,622,072,207円は未成事業資産である。

これは、前年度末残高582,305,850,708円に当年度に執行した地域整備費 55,316,221,499円を加えたものである。

(3) 流動資産

流動資産は 44,539,325,284円で、この内訳は、現金預金 38,546,678,009円及び未収金 5,992,647,275円である。

現金預金は、通知預金 3,346,678,009円、自由金利型定期預金29,700,000,000円及び外貨預金 5,500,000,000円である。

未収金は、淡路島国際公園都市の国際会議場ヘリポート用地の有償移管に係る事業未収金 948,454,000円、同国際公園都市の周辺整備に係る受託工事収入等事業外未収金4,988,852,689円及び未収消費税還付金 55,340,586円である。

(4) 地域整備収入勘定

地域整備収入勘定は 636,567,384,073円で、この内訳は、事業収入 472,405,792,481円及びその他収入 164,161,591,592円である。

事業収入は、造成した土地の売却代金で、前年度末残高 456,983,064,370円に、当年度に収入した阪神地区の西宮地区等に係る12,181,215,481円、播磨地区（内陸）の播磨科学公園都市に係る 2,293,058,630円及び淡路島国際公園都市に係る948,454,000円、合計 15,422,728,111円を加えたものである。

その他収入は、工事負担金 33,039,994,465円及び建設諸収入 131,121,597,127円である。

工事負担金は、公共施設工事負担金等で前年度末残高と同額である。

建設諸収入は、精算時に土地造成原価から控除すべき建設収入等の収入額で、前年度末残高 112,745,794,280円に当年度収入額 18,375,802,847円を加えたものである。

(5) 固定負債

固定負債 686,448,370円は退職給与引当金で、前年度末残高 610,256,607円に当年度に支給した給料総額の10分の1に相当する額98,545,883円から執行額22,354,120円を差し引いた額 76,191,763円を加えたものである。

(6) 流動負債

流動負債は 8,817,736,560円で、この内訳は、未払金 8,155,212,720円及びその他流動負債 662,523,840円である。

未払金の内訳は、阪神地区における関連事業費等 4,757,815,340円、播磨地区（臨海）における消耗品費等 39,948円、播磨地区（内陸）における附帯工事費等 1,207,090,909円、淡路地区（臨海）における関連事業費等 909,369,232円、淡路島国際公園都市における関連事業費等 1,267,913,100円及びその他12,984,191円であり、その他流動負債は、阪神地区の西宮地区に係る土地譲渡契約等に伴う預り保証金 662,523,840円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は 7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(7) 資本金

資本金は 85,295,784,886円で、この内訳は、自己資本金 443,358,887円及び借入資本金 84,852,425,999円である。

自己資本金は、前年度末残高と同額である。

借入資本金は、前年度の 67,657,700,000円と比較して 17,194,725,999円増加（増加率25.4%）しているが、これは当年度において、企業債を 1,379,274,001円償還したのに対し、南芦屋浜地区等における地域整備事業の財源として企業債を 11,574,000,000円新たに発行するとともに地域整備事業の財源として地域振興基金から新たに 7,000,000,000円を借り入れしたことによるものである。

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第21資金収支比較表のとおりで、当年度は、受入資金総額 154,749,400,190円（前年度からの繰越額 42,784,043,479円を含む。）に対し、支払資金総額は 116,202,722,181円で、差引き 38,546,678,009円の資金残高となっている。

この内訳は、通知預金 3,346,678,009円、自由金利型定期預金 29,700,000,000円及び外貨預金 5,500,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 9 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計

1 事 業 の 概 要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、他会計への資金の貸付け、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸等を行っている。

2 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資産運用事業収益	円 285,535,000	円 285,619,659	円 84,659	% 100.0
営 業 収 益	69,316,000	69,219,900	96,100	99.9
営 業 外 収 益	45,311,000	45,501,814	190,814	100.4
特 別 利 益	170,908,000	170,897,945	10,055	99.9

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資産運用事業費用	円 256,903,000	円 251,768,356	円 5,134,644	% 98.0
営 業 費 用	51,314,000	48,675,146	2,638,854	94.9
営 業 外 費 用	8,980,000	8,978,374	1,626	99.9
特 別 損 失	194,135,000	194,114,836	20,164	99.9
予 備 費	2,474,000	0	2,474,000	0

資産運用事業収益の決算額は285,619,659円で、ほぼ予算額どおり収入している。

資産運用事業費用の決算額は251,768,356円で、予算額256,903,000円に対して98.0%（前年度95.3%）の執行率となっており、5,134,644円の不用額を生じている。

この主なものは、物件費の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の2,638,854円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 165,644,000	円 165,634,140	円 9,860	% 99.9
他会計長期貸付金償還金	113,134,000	113,134,140	140	100.0
固定資産売却代金	52,500,000	52,500,000	0	100.0
諸 収 入	10,000	0	10,000	0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 164,266,000	円 164,266,000	円 0	% 100.0
他会計貸付金	164,266,000	164,266,000	0	100.0

資本的収入の決算額は165,634,140円で、ほぼ予算額どおり収入しており、また、資本的支出の決算額は164,266,000円で、予算額どおり支出している。

3 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 67,889,507	特別利益 ②	円 170,897,945
営業費用 ③	48,440,584	特別損失 ④	194,114,836
営業利益 (① - ③) ⑤	19,448,923	当年度純利益 (② + ④) - ⑤ ⑥	36,351,303
営業外収益 ⑦	45,501,814	前年度繰越利益 剰余金 ⑧	0
営業外費用 ⑨	5,382,543	当年度未処分利益 剰余金 ⑥ + ⑧	36,351,303
経常利益 (⑤ + ⑦) - ⑨ ⑩	59,568,194		

当年度は、営業収益67,889,507円、営業費用 48,440,584円で、差引き19,448,923円の営業利益となっているが、これに営業外収益 45,501,814円、営業外費用5,382,543円を加減すると59,568,194円の経常利益となっている。

このほか、特別利益170,897,945円、特別損失194,114,836円があるので、これらを加減すると当年度は36,351,303円の純利益となっている。

当年度の損益計算書を前年度と比較すると（別表第22比較損益計算書のとおり）、他会計への長期貸付金が減少したこと等により、営業収益が 21,899,541円減少（減少率24.4%）したものの、総係費の減少等により、営業費用が72,751,598円減少（減少率60.0%）したため、前年度の営業損失31,403,134円に対し、当年度は19,448,923円の営業利益となっている。

また、受取利息の減少等により営業外収益が128,024,412円減少（減少率73.8%）し、営業外費用が5,209,797円増加（増加率3015.9%）したため、経常利益は82,382,152円の減少（減少率58.0%）となっている。

このほか、当年度は補修引当金の取崩しによる特別利益170,897,945円及び「おのころシーサイドゴルフ」施設の固定資産売却による特別損失194,114,836円を生じているので、当年度純利益は105,599,043円の減少（減少率74.4%）となっている。

4 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
利 益 積 立 金	円	未 処 分 利 益 剰 余 金	円
前 年 度 末 残 高	674,631,391	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	141,950,346
前 年 度 繰 入 額	7,100,000	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	141,950,346
前 年 度 処 分 額	0	利 益 積 立 金	7,100,000
当 年 度 末 残 高	681,731,391	他 会 計 貸 付 金 積 立 金	134,850,346
他 会 計 貸 付 金 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0
前 年 度 末 残 高	25,872,403	当 年 度 純 利 益	36,351,303
前 年 度 繰 入 額	134,850,346	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	36,351,303
前 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 末 残 高	160,722,749		
建 設 改 良 積 立 金			
前 年 度 末 残 高	8,951,602		
前 年 度 繰 入 額	0		
前 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 末 残 高	8,951,602		
積 立 金 合 計	851,405,742		

利益剰余金は 887,757,045円で、この内訳は、利益積立金 681,731,391円、他会計貸付金積立金160,722,749円、建設改良積立金 8,951,602円及び当年度未処分利益剰余金 36,351,303円である。

利益積立金は、前年度末残高 674,631,391円に、前年度の剰余金処分による 7,100,000円を繰入れしたものである。

他会計貸付金積立金は、前年度末残高 25,872,403円に、前年度の剰余金処分による 134,850,346円を繰入れしたものである。

建設改良積立金は、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

また、未処分利益剰余金は、前年度末残高 141,950,346円を利益積立金に 7,100,000円、他会計貸付金積立金に134,850,346円それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益 36,351,303円が当年度未処分利益剰余金となっている。

5 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は 36,351,303円で、この処分は地方公営企業法施行令第24条第2項の規定による利益積立金として1,900,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定による他会計貸付金積立金として 34,451,303円をそれぞれ積立てることとしている。

6 貸借対照表

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると、別表第23比較貸借対照表のとおりであるが、その主なものは次のとおりである。

(1) 固定資産

固定資産は 1,013,354,317円で、これは前年度末帳簿価額（減価償却累計額控除後の額）1,281,879,807円に有形固定資産減価償却累計額の当年度差引き減少額103,472,679円を加え、当年度減少額371,998,169円を差し引いたものであり、全額が有形固定資産である。

当年度に減少した主なものは、「おのころシーサイドゴルフ」の売却による構築物 199,883,745円である。

(2) 運用資産

運用資産 8,423,255,120円は、全額が他会計に対して貸付けた長期貸付金で、前年度末残高 8,372,123,260円に対し51,131,860円増加しているが、これは、当年度において、工業用水道事業会計から 113,134,140円返済があったのに対し、水源開発事業会計に164,266,000円新たに貸付けたことによるものである。

(3) 流動資産

流動資産は11,422,176,041円で、この内訳は、現金預金11,382,128,330円、未収金 47,711円及び有価証券40,000,000円である。

現金預金は、通知預金 182,128,330円及び自由金利型定期預金11,200,000,000円である。

未収金は、職員住宅及び駐車場使用料等の営業未収金33,400円、営業外未収金14,311円である。

有価証券は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。

(4) 固定負債

固定負債は引当金 222,418,447円で、この内訳は、修繕引当金 121,911,116円及び退職給与引当金100,507,331円である。

修繕引当金は、補修引当金 106,568,028円及び修繕引当金15,343,088円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高 277,465,973円から当年度に取り崩した額170,897,945円を差し引いたものである。

修繕引当金 15,343,088円は、当該年度の修繕費の執行額が修繕対象固定資産の帳簿価額（期首）の1%を下回ったときに、その差額を後年度の修繕費に充てるために引き当てるもので、前年度末残高12,159,955円に、当年度引当額 3,183,133円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高 99,853,454円に、当年度に支給した給料総額の10分の1に相当する額 818,100円から執行額 164,223円を差し引いた額 653,877円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は 45,205,674円で、この内訳は、未払金5,205,674円及びその他流動負債 40,000,000円である。

未払金は、営業未払金1,251,463円、未払消費税3,699,200円及びその他未払金255,011円である。

その他流動負債は公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は 1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資本金

資本金 19,703,404,312円は全額が自己資本金で、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

7 資金収支

資金収支の状況は、別表第24資金収支比較表のとおりで、当年度は受入資金総額11,596,115,430円（前年度からの繰越額11,273,121,597円を含む。）に対し、支払資金総額は213,987,100円で、差引き11,382,128,330円の資金残高となっており、この内訳は、通知預金182,128,330円及び自由金利型定期預金11,200,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

区 分	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合				
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 11年度	平成 10年度	平成 9年度	平成10年度 都道府県分全国平均	
	円	円	円	%	%	%	%	%	
(1) 医業収益	入院収益	43,539,341,299	41,691,515,305	1,847,825,994	104.4				
	外来収益	20,692,578,142	20,775,856,886	83,278,744	99.6				
	その他医業収益	1,628,024,294	1,613,138,467	14,885,827	100.9				
	計	65,859,943,735	64,080,510,658	1,779,433,077	102.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用	給与費	43,855,825,499	42,816,554,389	1,039,271,110	102.4				
	材料費	22,150,462,583	22,109,647,942	40,814,641	100.2				
	経費	7,362,308,401	7,385,935,461	23,627,060	99.7				
	減価償却費	4,546,648,858	4,458,995,626	87,653,232	102.0				
	資産減耗費	148,499,046	189,207,520	40,708,474	78.5				
	研究研修費	314,558,112	314,631,069	72,957	100.0				
	計	78,378,302,499	77,274,972,007	1,103,330,492	101.4	119.0	120.6	119.5	125.6
医業損失 (2) - (1)	12,518,358,764	13,194,461,349	676,102,585	94.9	19.0	20.6	19.5	25.6	
(3) 医業外収益	受取利息・配当金	4,799,533	24,470,995	19,671,462	19.6				
	負担金及び補助金	13,100,018,720	13,677,985,863	577,967,143	95.8				
	患者外給食収益	75,574,026	72,792,485	2,781,541	103.8				
	その他医業外収益	699,973,367	657,208,840	42,764,527	106.5				
	計	13,880,365,646	14,432,458,183	552,092,537	96.2	21.1	22.5	22.3	29.4
(4) 医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,660,412,030	2,771,976,244	111,564,214	96.0				
	繰延勘定償却	86,541,197	80,206,521	6,334,676	107.9				
	看護婦対策費償却	480,000	240,000	240,000	200.0				
	患者外給食材料費	60,200,138	66,384,873	6,184,735	90.7				
	医業外雑損失	1,464,927,570	1,465,363,637	436,067	100.0				
	徴収不能引当損	8,481,824	11,194,871	2,713,047	75.8				
	計	4,281,042,759	4,395,366,146	114,323,387	97.4	6.5	6.8	7.1	7.8
経常損失 (2) + (4) - ((1) + (3))	2,919,035,877	3,157,369,312	238,333,435	92.5	4.4	4.9	4.3	4.0	
(5) 特別利益	固定資産売却益	0	105,500	105,500	0				
	過年度損益修正益	4,722,828	8,077,211	3,354,383	58.5				
	その他特別利益	325,513	150,965,864	150,640,351	0.2				
	計	5,048,341	159,148,575	154,100,234	3.2	0.0	0.2	0.4	0.8
(6) 特別損失	固定資産売却損	226,850	135,350	91,500	167.6				
	臨時損失	5,291,428	18,675,086	13,383,658	28.3				
	過年度損益修正損	22,847,358	44,804,935	21,957,577	51.0				
	その他特別損失	10,944,372	157,503,840	146,559,468	6.9				
	計	39,310,008	221,119,211	181,809,203	17.8	0.1	0.3	0.7	0.5
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	437,013,154	470,241,059	33,227,905	92.9				
	東洋医学研究事業収益	183,368,842	163,023,225	20,345,617	112.5				
	検診センター収益	305,027,116	289,968,262	15,058,854	105.2				
	成人病臨床研究所収益	96,589,662	95,319,015	1,270,647	101.3				
	高齢者脳機能研究センター収益	1,185,979,481	1,179,722,910	6,256,571	100.5				
	計	2,207,978,255	2,198,274,471	9,703,784	100.4	3.4	3.4	3.5	0.0
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	433,273,167	468,186,783	34,913,616	92.5				
	東洋医学研究事業費用	190,795,879	166,793,400	24,002,479	114.4				
	検診センター費用	302,862,100	293,849,065	9,013,035	103.1				
	成人病臨床研究所費用	96,291,350	93,693,995	2,597,355	102.8				
	高齢者脳機能研究センター費用	1,183,265,812	1,173,660,508	9,605,304	100.8				
	計	2,206,488,308	2,196,183,751	10,304,557	100.5	3.4	3.4	3.5	0.2
当年度純損失 (2) + (4) + (6) + (8) - (1) + (3) + (5) + (7)	2,951,807,597	3,217,249,228	265,441,631	91.7	4.5	5.0	4.6	3.9	
前年度繰越欠損金	44,387,130,392	41,169,881,164	3,217,249,228	107.8	-	-	-	-	
当年度未処理欠損金	47,338,937,989	44,387,130,392	2,951,807,597	106.7	-	-	-	-	

(注) 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成10年度地方公営企業年鑑により算出した。

区 分	尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院	
(1) 医業収益	入院収益	6,815,292,987	3,498,877,515	4,330,250,022	3,194,290,508	5,527,667,213
	外来収益	3,834,112,939	2,195,440,481	2,354,285,589	2,173,980,635	2,941,528,504
	その他医業収益	380,610,005	137,797,802	281,041,775	112,468,947	85,153,589
	計	11,030,015,931	5,832,115,798	6,965,577,386	5,480,740,090	8,554,349,306
	医業費用に対する割合	93.4 %	89.7 %	82.3 %	86.0 %	89.5 %
(2) 医業費用	給与費	6,030,867,154	3,661,566,111	4,636,572,206	3,735,291,263	5,549,889,149
	材料費	3,810,984,376	1,839,649,136	2,187,980,717	1,824,667,176	2,834,618,788
	経費	1,362,260,273	678,702,206	882,378,993	525,630,315	720,348,166
	減価償却費	542,186,905	286,037,868	720,109,890	251,448,206	411,951,447
	資産減耗費	13,036,472	14,067,594	11,862,853	7,175,572	8,947,888
	研究研修費	48,161,952	18,328,907	24,842,425	30,054,635	36,456,023
	計	11,807,497,132	6,498,351,822	8,463,747,084	6,374,267,167	9,562,211,461
	医業収益に対する割合	107.0 %	111.4 %	121.5 %	116.3 %	111.8 %
医業損失 (2) - (1)		777,481,201	666,236,024	1,498,169,698	893,527,077	1,007,862,155
	医業収益に対する割合	7.0 %	11.4 %	21.5 %	16.3 %	11.8 %
(3) 医業外収益	受取利息・配当金	807,269	425,198	508,974	399,914	624,916
	負担金及び補助金	1,307,197,000	605,227,000	1,219,128,000	529,366,000	1,428,536,720
	患者外給食収益	425,467	21,202,929	940,492	1,976,499	554,188
	その他医業外収益	112,754,514	43,862,520	47,869,667	15,844,638	80,146,471
	計	1,421,184,250	670,717,647	1,268,447,133	547,587,051	1,509,862,295
	医業収益に対する割合	12.9 %	11.5 %	18.2 %	10.0 %	17.7 %
(4) 医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	458,142,710	59,001,313	475,216,917	66,980,286	197,659,170
	繰延勘定償却	5,265,318	4,990,965	21,803,931	3,637,719	6,797,347
	看護婦対策費償却	0	0	0	240,000	0
	患者外給食材料費	425,473	18,442,657	940,514	1,813,844	554,199
	医業外雑損失	251,350,448	121,151,343	148,628,566	117,624,119	176,403,028
	徴収不能引当損	1,195,362	1,891,550	1,412,249	980,600	596,896
	計	716,379,311	205,477,828	648,002,177	191,276,568	382,010,640
	医業収益に対する割合	6.5 %	3.5 %	9.3 %	3.5 %	4.5 %
経常利益 (1) + (3) - ((2) + (4))		72,676,262	200,996,205	877,724,742	537,216,594	119,989,500
	医業収益に対する割合	0.6 %	3.4 %	12.6 %	9.8 %	1.4 %

計 算 書

兵 庫 県 病 院 事 業 会 計

光風病院	柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病センター	合 計
1,945,649,298	3,356,740,389	4,089,732,680	4,911,113,724	5,869,726,963	43,539,341,299
267,043,674	1,525,580,284	988,632,452	2,892,017,578	1,519,956,006	20,692,578,142
7,851,556	132,302,608	124,560,273	192,713,586	173,524,153	1,628,024,294
2,220,544,528	5,014,623,281	5,202,925,405	7,995,844,888	7,563,207,122	65,859,943,735
56.7 %	85.2 %	66.7 %	84.2 %	88.2 %	84.0 %
2,985,334,800	3,580,349,726	4,774,283,215	5,044,377,176	3,857,294,699	43,855,825,499
307,054,752	1,409,509,383	1,588,255,532	2,926,821,407	3,420,921,316	22,150,462,583
319,655,997	535,572,644	694,271,741	833,174,480	810,313,586	7,362,308,401
285,150,216	290,215,875	703,975,364	616,755,042	438,818,045	4,546,648,858
8,352,971	50,384,419	4,179,471	21,897,543	8,594,263	148,499,046
12,319,959	20,881,874	31,061,877	52,250,289	40,200,171	314,558,112
3,917,868,695	5,886,913,921	7,796,027,200	9,495,275,937	8,576,142,080	78,378,302,499
176.4 %	117.4 %	149.8 %	118.8 %	113.4 %	119.0 %
1,697,324,167	872,290,640	2,593,101,795	1,499,431,049	1,012,934,958	12,518,358,764
76.4 %	17.4 %	49.8 %	18.8 %	13.4 %	19.0 %
162,117	366,307	369,909	584,908	550,021	4,799,533
1,539,251,000	1,110,694,000	2,268,414,000	1,684,960,000	1,407,245,000	13,100,018,720
14,942,517	21,686,514	709,767	13,135,653	0	75,574,026
5,569,632	26,114,722	15,817,950	275,304,040	76,689,213	699,973,367
1,559,925,266	1,158,861,543	2,285,311,626	1,973,984,601	1,484,484,234	13,880,365,646
70.2 %	23.1 %	43.9 %	24.7 %	19.6 %	21.1 %
291,766,628	211,611,406	261,216,656	399,868,786	238,948,158	2,660,412,030
10,147,948	3,790,591	16,414,538	6,471,110	7,221,730	86,541,197
0	240,000	0	0	0	480,000
11,929,154	15,497,339	709,775	9,887,183	0	60,200,138
35,586,365	98,813,173	119,482,539	184,786,541	211,101,448	1,464,927,570
815,490	591,441	391,436	100,700	506,100	8,481,824
350,245,585	330,543,950	398,214,944	601,114,320	457,777,436	4,281,042,759
15.8 %	6.6 %	7.7 %	7.5 %	6.0 %	6.5 %
487,644,486	43,973,047	706,005,113	126,560,768	13,771,840	2,919,035,877
22.0 %	0.9 %	13.6 %	1.6 %	0.2 %	4.4 %

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院
(5) 特別利益	過年度損益修正益	284,461 ^円	504,405 ^円	579,976 ^円	440,812 ^円	438,187 ^円
	その他特別利益	0	325,513	0	0	0
	計	284,461	829,918	579,976	440,812	438,187
	医業収益に対する割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %
(6) 特別損失	固定資産売却損	0	0	114,400	0	0
	臨時損失	0	0	4,291,428	0	0
	過年度損益修正損	4,977,642	174,725	4,251,203	677,272	1,314,190
	その他特別損失	2,874,230	2,373,829	1,235,593	1,370,600	405,416
	計	7,851,872	2,548,554	9,892,624	2,047,872	1,719,606
	医業収益に対する割合	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.0 %
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	-	-	-	136,867,181	142,357,105
	東洋医学研究事業収益	182,129,318	-	-	-	-
	検診センター収益	-	-	-	-	-
	成人病臨床研究所収益	-	-	-	-	-
	高齢者脳機能研究センター収益	-	-	-	-	-
	計	182,129,318	-	-	136,867,181	142,357,105
	医業収益に対する割合	1.6 %	- %	- %	2.5 %	1.7 %
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	-	-	-	133,554,417	142,112,777
	東洋医学研究事業費用	190,545,587	-	-	-	-
	検診センター費用	-	-	-	-	-
	成人病臨床研究所費用	-	-	-	-	-
	高齢者脳機能研究センター費用	-	-	-	-	-
	計	190,545,587	-	-	133,554,417	142,112,777
	医業収益に対する割合	1.7 %	- %	- %	2.4 %	1.7 %
当年度純利益 ((1) + (3) + (5) + (7)) - ((2) + (4) + (6) + (8))	88,659,942	202,714,841	887,037,390	535,510,890	118,952,409	
医業収益に対する割合	0.8 %	3.5 %	12.7 %	9.8 %	1.4 %	
前年度繰越利益剰余金	42,218,514	1,573,998,429	8,444,859,197	5,559,775,565	3,879,886,817	
当年度未処分利益剰余金	130,878,456	1,371,283,588	9,331,896,587	6,095,286,455	3,760,934,408	

光風病院	柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病センター	合計
円 10,993	円 0	円 2,204,752	円 259,242	円 0	円 4,722,828
0	0	0	0	0	325,513
10,993	0	2,204,752	259,242	0	5,048,341
0.0 %	0 %	0.0 %	0.0 %	0 %	0.0 %
0	0	0	0	112,450	226,850
0	1,000,000	0	0	0	5,291,428
36,359	850,377	7,306,049	1,838,406	1,421,135	22,847,358
591,319	12,941	13,475	10,049	2,056,920	10,944,372
627,678	1,863,318	7,319,524	1,848,455	3,590,505	39,310,008
0.0 %	0.0 %	0.1 %	0.0 %	0.1 %	0.1 %
-	157,788,868	-	-	-	437,013,154
-	1,239,524	-	-	-	183,368,842
-	-	-	305,027,116	-	305,027,116
-	-	-	96,589,662	-	96,589,662
-	-	-	-	1,185,979,481	1,185,979,481
-	159,028,392	-	401,616,778	1,185,979,481	2,207,978,255
- %	3.2 %	- %	5.0 %	15.7 %	3.4 %
-	157,605,973	-	-	-	433,273,167
-	250,292	-	-	-	190,795,879
-	-	-	302,862,100	-	302,862,100
-	-	-	96,291,350	-	96,291,350
-	-	-	-	1,183,265,812	1,183,265,812
-	157,856,265	-	399,153,450	1,183,265,812	2,206,488,308
- %	3.2 %	- %	5.0 %	15.6 %	3.4 %
488,261,171	44,664,238	711,119,885	125,686,653	12,895,004	2,951,807,597
22.0 %	0.9 %	13.7 %	1.6 %	0.2 %	4.5 %
6,770,968,057	2,747,154,559	9,068,025,736	8,829,860,305	618,380,071	44,387,130,392
7,259,229,228	2,791,818,797	9,779,145,621	8,955,546,958	605,485,067	47,338,937,989

比較貸借対照表

兵庫県病院事業会計

区 分	平成11年度		平成10年度		対前年度比較		構成比の増減()	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	(A) — x100 (C)		
	円	%	円	%	円	%	ポイント	
資 産	固 定 資 産	95,301,589,123	85.5	91,821,562,720	81.0	3,480,026,403	103.8	4.5
	有形固定資産	95,068,181,724	85.3	91,590,442,730	80.8	3,477,738,994	103.8	4.5
	無形固定資産	81,318,399	0.1	70,676,990	0.1	10,641,409	115.1	0.0
	投 資	152,089,000	0.1	160,443,000	0.1	8,354,000	94.8	0.0
	流 動 資 産	13,772,760,262	12.4	19,518,241,205	17.2	5,745,480,943	70.6	4.8
	現金預金	2,523,430,888	2.3	8,371,739,806	7.4	5,848,308,918	30.1	5.1
	未 収 金	10,710,922,102	9.6	10,594,932,883	9.3	115,989,219	101.1	0.3
	有 価 証 券	0	0	508,000	0.0	508,000	0	0.0
	貯 蔵 品	533,407,272	0.5	546,060,516	0.5	12,653,244	97.7	0.0
	その他流動資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100.0	0.0
	繰 延 勘 定	2,391,108,249	2.1	2,090,149,284	1.8	300,958,965	114.4	0.3
	控除対象外消費税額	2,391,108,249	2.1	2,090,149,284	1.8	300,958,965	114.4	0.3
	合 計	111,465,457,634	100.0	113,429,953,209	100.0	1,964,495,575	98.3	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	112,053,229	0.1	82,472,039	0.1	29,581,190	135.9	0.0
	退職給与引当金	112,053,229	0.1	82,472,039	0.1	29,581,190	135.9	0.0
	流 動 負 債	8,755,111,069	7.9	15,639,425,366	13.8	6,884,314,297	56.0	5.9
	一時借入金	0	0	261,394,000	0.2	261,394,000	0	0.2
	未 払 金	8,287,853,928	7.5	14,795,444,650	13.1	6,507,590,722	56.0	5.6
	未 払 費 用	119,311,568	0.1	128,121,396	0.1	8,809,828	93.1	0.0
	その他流動負債	347,945,573	0.3	454,465,320	0.4	106,519,747	76.6	0.1
	資 本 金	84,728,666,855	76.0	80,937,829,851	71.3	3,790,837,004	104.7	4.7
	自己資本金	9,049,160,366	8.1	8,787,286,366	7.7	261,874,000	103.0	0.4
	借入資本金	75,679,506,489	67.9	72,150,543,485	63.6	3,528,963,004	104.9	4.3
剰 余 金	17,869,626,481	16.0	16,770,225,953	14.8	1,099,400,528	106.6	1.2	
資本剰余金	65,208,564,470	58.5	61,157,356,345	53.9	4,051,208,125	106.6	4.6	
欠 損 金	47,338,937,989	42.5	44,387,130,392	39.1	2,951,807,597	106.7	3.4	
合 計	111,465,457,634	100.0	113,429,953,209	100.0	1,964,495,575	98.3	-	

資金収支比較表

兵庫県病院事業会計

区 分	平成11年度 (E)	平成10年度 (F)	前年度に対する 増減()額 (E)-(F)	前年度に対 する割合 (E)/(F)	
	円	円	円	%	
収 入	病院事業収入	56,900,028,394	56,082,298,155	817,730,239	101.5
	前年度未収金	10,076,167,404	11,313,764,701	1,237,597,297	89.1
	一時借入金	8,000,000,000	8,261,394,000	261,394,000	96.8
	一般会計出資金	261,874,000	314,682,000	52,808,000	83.2
	他会計借入金	0	1,894,000	1,894,000	0
	負担金及び補助金	18,384,495,000	18,577,596,000	193,101,000	99.0
	企業債	7,666,000,000	12,987,000,000	5,321,000,000	59.0
	固定資産売却収入	2,100	165,375	163,275	1.3
	投資返還金収入	7,143,350	1,272,000	5,871,350	561.6
	寄附金	173,900,000	173,900,000	0	100.0
	契約保証金	10,862,572	13,168,009	2,305,437	82.5
	国庫補助金	155,492,720	62,083,000	93,409,720	250.5
	有価証券売却収入	5,498,251,500	4,498,704,287	999,547,213	122.2
	前年度繰越預金	8,369,549,806	7,869,218,926	500,330,880	106.4
	附帯事業収入	534,853,401	508,891,588	25,961,813	105.1
計 (A)	116,038,620,247	120,666,032,041	4,627,411,794	96.2	
支 出	病院事業費	73,702,871,378	73,154,863,239	548,008,139	100.7
	前年度未払金	14,909,214,273	12,654,225,442	2,254,988,831	117.8
	建設改良費	4,923,682,970	4,084,480,159	839,202,811	120.5
	企業債等償還金	4,137,036,996	3,856,708,878	280,328,118	107.3
	投資	2,130,000	2,420,000	290,000	88.0
	一時借入金返還	8,261,394,000	12,000,000,000	3,738,606,000	68.8
	契約保証金返還	30,585,390	9,119,289	21,466,101	335.4
	有価証券買入	5,498,251,500	4,498,704,287	999,547,213	122.2
	附帯事業費	2,052,242,852	2,035,960,941	16,281,911	100.8
	計 (B)	113,517,409,359	112,296,482,235	1,220,927,124	101.1
当年度末預金残高 (C) ((A)-(B))	2,521,210,888	8,369,549,806	5,848,338,918	30.1	
当年度末現金残高 (D)	2,220,000	2,190,000	30,000	101.4	
当年度末現金預金残高 (C)+(D)	2,523,430,888	8,371,739,806	5,848,308,918	30.1	

経営分析比率表

兵庫県病院事業会計

区 分	計 算 説 明	計 算	平 成 11年度	平 成 10年度	平 成 9 年度	平成10年度 都道府県分全国平均	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{95,301,589,123}{111,465,457,634} \times 100$	85.5	81.0	79.1	79.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{26,918,786,847}{111,465,457,634} \times 100$	24.1	22.5	23.5	23.4
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{95,301,589,123}{102,710,346,565} \times 100$	92.8	93.9	94.5	89.2
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{95,301,589,123}{26,918,786,847} \times 100$	354.0	359.3	336.9	339.3
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{13,772,760,262}{8,755,111,069} \times 100$	157.3	124.8	118.9	175.7
	回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{65,859,943,735}{26,238,149,583}$	2.51	2.55	2.79
固定資産回転率 (回)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{65,859,943,735}{93,561,575,921}$	0.70	0.73	0.79	0.66
減価償却率 (%)		$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \frac{\text{当期減価} - \text{期末在高}}{2} \text{償却額}} \times 100$	$\frac{4,546,648,858}{69,478,154,220} \times 100$	6.54	6.21	6.02	5.61
流動資産回転率 (回)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{65,859,943,735}{16,645,500,733}$	3.96	3.22	3.33	2.81
現金預金回転率 (回)		$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{113,517,409,359}{5,447,585,347}$	20.8	13.8	14.0	-
未収金回転率 (回)		$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{65,859,943,735}{10,652,927,492}$	6.18	5.72	5.79	5.96
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{2,919,035,877}{112,447,705,421} \times 100$	2.6	2.9	2.7	2.1
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{81,953,335,977}{84,905,143,574} \times 100$	96.5	96.2	96.5	97.1
	医業収益対医業費用 比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{65,859,943,735}{78,378,302,499} \times 100$	84.0	82.9	83.7	79.6
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{2,660,412,030}{86,209,555,838} \times 100$	3.1	3.3	3.7	3.3
	医業収益に対する給 与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{43,855,825,499}{65,859,943,735} \times 100$	66.6	66.8	65.0	66.8
	医業収益に対する医療 材料費の割合 (%)	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{21,367,944,804}{65,859,943,735} \times 100$	32.4	33.3	33.8	31.6
	医業収益に対する給食 材料費の割合 (%)	$\frac{\text{給食材料費(患者用)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{782,517,779}{65,859,943,735} \times 100$	1.2	1.2	1.2	1.5
利 用 率	病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ稼働(許可)病床数}} \times 100$	$\frac{1,247,474}{1,413,678} \times 100$	88.2 (85.4)	88.3 (84.6)	88.2 (83.8)	(84.3)

(注) 1 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成10年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総資本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益 + 附帯事業収益

(6) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失 + 附帯事業費用

(7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(地上権、電話加入権を除く)

(8) 医療材料費 = 薬品費 + 診療材料費 + 医療消耗備品費

(9) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	(A) — × 100 (B)	平成 11年度	平成 10年度	平成 9年度	平成10 年度全 国平均	
(1) 営業 収益	水道用水供給収益	円 12,370,661,290	円 11,830,881,075	円 539,780,215	% 104.6	%	%	%	%
	その他営業収益	410,606,895	375,329,038	35,277,857	109.4				
	計	12,781,268,185	12,206,210,113	575,058,072	104.7	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	原水費	1,081,422,834	963,316,604	118,106,230	112.3				
	浄水費	1,773,059,381	1,800,974,425	27,915,044	98.5				
	送水費	511,799,423	480,599,275	31,200,148	106.5				
	総係費	322,972,867	320,853,208	2,119,659	100.7				
	減価償却費	3,812,949,144	3,714,840,115	98,109,029	102.6				
	資産減耗損	47,689,126	65,506,196	17,817,070	72.8				
	計	7,549,892,775	7,346,089,823	203,802,952	102.8	59.1	60.2	64.2	81.0
営業利益 (1) - (2)		5,231,375,410	4,860,120,290	371,255,120	107.6	40.9	39.8	35.8	19.0
(3) 営業 外収益	受取利息	15,594,990	83,838,694	68,243,704	18.6				
	一般会計補助金	950,187,000	1,031,136,000	80,949,000	92.1				
	雑収益	784,576,771	760,425,255	24,151,516	103.2				
	計	1,750,358,761	1,875,399,949	125,041,188	93.3	13.7	15.4	17.1	6.6
(4) 営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	5,151,910,848	5,426,375,231	274,464,383	94.9				
	雑支出	301,903,886	245,713,665	56,190,221	122.9				
	計	5,453,814,734	5,672,088,896	218,274,162	96.2	42.7	46.5	50.7	20.4
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		1,527,919,437	1,063,431,343	464,488,094	143.7	12.0	8.7	2.1	5.2
(5) 特別 損失	固定資産除却損	433,307,462	998,448,401	565,140,939					
	過年度損益修正損	366,614	0	366,614	43.4	3.4	8.2	4.6	0.2
	計	433,674,076	998,448,401	564,774,325					
当年度純利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4) + (5))		1,094,245,361	64,982,942	1,029,262,419	1,683.9	8.6	0.5	—	5.3
前年度繰越欠損金		82,936,060	147,919,002	64,982,942	—	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金		1,011,309,301	82,936,060	1,094,245,361	—	—	—	—	—

(注) 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成10年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成 11 年 度		平成 10 年 度		対 前 年 度 比 較		構成比の 増 (減) (B)-(D)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	279,916,895,573 円	94.5 %	267,563,689,709 円	93.5 %	12,353,205,864 円	104.6 %	1.0 ポイント
	有形固定資産	252,569,387,152	85.3	239,295,189,477	83.6	13,274,197,675	105.5	1.7
	無形固定資産	27,347,508,421	9.2	28,268,500,232	9.9	920,991,811	96.7	0.7
	流 動 資 産	16,149,657,244	5.5	18,670,718,810	6.5	2,521,061,566	86.5	1.0
	現 金 預 金	15,928,493,013	5.4	18,286,944,949	6.4	2,358,451,936	87.1	1.0
	未 収 金	183,316,105	0.1	347,031,891	0.1	163,715,786	52.8	0.0
	貯 蔵 品	37,848,126	0.0	36,741,970	0.0	1,106,156	103.0	0.0
	合 計	296,066,552,817	100.0	286,234,408,519	100.0	9,832,144,298	103.4	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	9,206,274,746	3.1	10,202,800,782	3.6	996,526,036	90.2	0.5
	引 当 金	1,286,655,636	0.4	1,098,472,575	0.4	188,183,061	117.1	0.0
	その他固定負債	7,919,619,110	2.7	9,104,328,207	3.2	1,184,709,097	87.0	0.5
	流 動 負 債	4,248,053,288	1.5	5,974,778,463	2.1	1,726,725,175	71.1	0.6
	未 払 金	4,095,936,575	1.4	5,821,100,742	2.0	1,725,164,167	70.4	0.6
	未 払 費 用	152,116,713	0.1	153,677,721	0.1	1,561,008	99.0	0.0
	資 本 金	209,459,198,868	70.7	204,266,332,843	71.3	5,192,866,025	102.5	0.6
	自己資本金	68,526,156,978	23.1	64,733,159,978	22.6	3,792,997,000	105.9	0.5
	借入資本金	140,933,041,890	47.6	139,533,172,865	48.7	1,399,869,025	101.0	1.1
	剰 余 金	73,153,025,915	24.7	65,790,496,431	23.0	7,362,529,484	111.2	1.7
	資本剰余金	72,141,716,614	24.4	65,873,432,491	23.0	6,268,284,123	109.5	1.4
	利益剰余金	1,011,309,301	0.3	82,936,060	0.0	1,094,245,361	—	0.3
合 計	296,066,552,817	100.0	286,234,408,519	100.0	9,832,144,298	103.4	—	

資金収支比較表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成11年度 _(C)	平成10年度 _(D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対する 割合 (C)/(D)
収 入	水道用水供給事業収入	15,023,227,837 ^円	14,461,924,712 ^円	561,303,125 ^円	103.9 %
	企 業 債	10,075,000,000	7,325,000,000	2,750,000,000	137.5
	国 庫 補 助 金	6,382,000,000	5,207,000,000	1,175,000,000	122.6
	一 般 会 計 出 資 金	3,792,997,000	7,194,695,000	3,401,698,000	52.7
	建 設 諸 収 入	31,871,247	323,289,761	291,418,514	9.9
	一 時 借 入 金	0	32,000,000	32,000,000	0
	前 年 度 未 収 金	346,917,891	166,575,804	180,342,087	208.3
	諸 税 等 預 り 金	115,313,899	105,423,207	9,890,692	109.4
	前 年 度 繰 越 金	18,286,944,949	13,161,420,562	5,125,524,387	138.9
	計 (A)	54,054,272,823	47,977,329,046	6,076,943,777	112.7
支 出	水道用水供給事業費用	8,215,006,126	8,227,930,212	12,924,086	99.8
	建 設 改 良 費	14,328,592,306	10,809,591,340	3,519,000,966	132.6
	企 業 債 償 還 金	8,675,130,975	6,205,207,157	2,469,923,818	139.8
	貯 蔵 品	23,458,126	29,701,970	6,243,844	79.0
	ダム割賦負担金償還金	800,145,030	742,632,592	57,512,438	107.7
	一 時 借 入 金 償 還 金	0	32,000,000	32,000,000	0
	前 年 度 未 払 金	5,974,778,463	3,543,447,410	2,431,331,053	168.6
	諸 税 等 納 付 金	108,668,784	99,873,416	8,795,368	108.8
計 (B)	38,125,779,810	29,690,384,097	8,435,395,713	128.4	
当年度未預金残高 (A)-(B)	15,928,493,013	18,286,944,949	2,358,451,936	87.1	

経営分析比率表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	計 算 説 明	計 算	平 成 11年度	平 成 10年度	平 成 9 年度	平成10 年度全 国平均	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{279,916,895,573}{296,066,552,817} \times 100$	94.5	93.5	95.1	91.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{141,679,182,893}{296,066,552,817} \times 100$	47.9	45.6	43.7	51.6
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{279,916,895,573}{291,818,499,529} \times 100$	95.9	95.5	96.3	94.1
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{279,916,895,573}{141,679,182,893} \times 100$	197.6	205.0	217.7	177.0
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{16,149,657,244}{4,248,053,288} \times 100$	380.2	312.5	377.1	296.9
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{12,781,268,185}{136,101,419,651}$	0.09	0.10	0.10	0.22
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{12,781,268,185}{273,740,292,641}$	0.05	0.05	0.05	0.12
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当期減価償却額}} \times 100$ (期末在高)	$\frac{3,812,949,144}{124,575,990,752} \times 100$	3.06	2.95	2.93	3.16
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{12,781,268,185}{17,410,188,027}$	0.73	0.76	0.91	1.30
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{38,125,779,810}{17,107,718,981}$	2.23	1.89	2.23	—
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{12,781,268,185}{265,173,998}$	48.20	47.53	59.71	7.40
損益に関する各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{1,094,245,361}{291,150,480,668} \times 100$	0.38	0.02	0.11	0.72
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{14,531,626,946}{13,437,381,585} \times 100$	108.1	100.5	97.9	105.1
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{12,781,268,185}{7,549,892,775} \times 100$	169.3	166.2	155.7	123.5
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{5,151,910,848}{155,049,061,017} \times 100$	3.3	3.5	3.7	5.0
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{597,550,203}{12,781,268,185} \times 100$	4.7	4.8	5.3	18.9
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{604,250,319}{12,781,268,185} \times 100$	4.7	4.8	5.0	7.3

(注) 1 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成10年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総資本 = 自己資本(2)の算式による) + 負債(3)の算式による)

(5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県工業用水道事業会計

区 分	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	(A) - × 100 (B)	平成 11年度	平成 10年度	平成 9年度	平成10 年度全 国平均	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	円 429,332,640	円 428,159,600	円 1,173,040	% 100.3	%	%	%	%
	揖保川第2工業用水収益	396,709,541	395,421,092	1,288,449	100.3				
	市川工業用水収益	601,880,145	599,871,225	2,008,920	100.3				
	加古川工業用水収益	2,026,220,075	2,011,101,925	15,118,150	100.8				
	その他営業収益	12,293,576	12,145,428	148,148	101.2				
	計	3,466,435,977	3,446,699,270	19,736,707	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	214,508,557	246,287,266	31,778,709	87.1				
	揖保川第2工業用水道費	204,013,182	176,966,261	27,046,921	115.3				
	市川工業用水道費	302,338,662	285,695,607	16,643,055	105.8				
	加古川工業用水道費	557,300,890	560,789,979	3,489,089	99.4				
	総 係 費	184,542,997	186,943,213	2,400,216	98.7				
	減 価 償 却 費	993,282,076	984,237,907	9,044,169	100.9				
	資 産 減 耗 損	536,980	3,591,783	3,054,803	15.0				
	計	2,456,523,344	2,444,512,016	12,011,328	100.5	70.9	70.9	71.8	78.5
営業利益 (1)-(2)	1,009,912,633	1,002,187,254	7,725,379	100.8	29.1	29.1	28.2	21.5	
(3) 営業外収益	受 取 利 息	10,623,769	36,581,132	25,957,363	29.0				
	雑 収 益	119,002	229,201	110,199	51.9				
	計	10,742,771	36,810,333	26,067,562	29.2	0.3	1.1	1.4	10.1
(4) 営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	581,830,145	613,964,080	32,133,935	94.8				
	雑 支 出	16,339,907	9,898,771	6,441,136	165.1				
	計	598,170,052	623,862,851	25,692,799	95.9	17.3	18.1	19.2	24.2
経常利益((1)+(3))-((2)+(4))	422,485,352	415,134,736	7,350,616	101.8	12.2	12.0	10.4	8.5	
(5) 特別利益	固定資産売却益	2,854,910	25,402,250	22,547,340	11.2	0.1	0.7	1.3	0.5
(6) 特別損失	固定資産除却損	3,068,968	0	3,068,968	—	0.1	0	0.1	0.3
当年度純利益 ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))	422,271,294	440,536,986	18,265,692	95.9	12.2	12.8	11.6	8.6	
当年度未処分利益剰余金	422,271,294	440,536,986	18,265,692	95.9	—	—	—	—	

(注) 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成10年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分	平成 11 年 度		平成 10 年 度		対 前 年 度 比 較		構成比の 増減() (B) - (D)	
	金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	円 66,994,627,633	% 92.7	円 66,308,176,955	% 93.1	円 686,450,678	% 101.0	ポ 0.4
	有形固定資産	55,446,177,909	76.7	54,421,481,761	76.4	1,024,696,148	101.9	0.3
	無形固定資産	11,548,449,724	16.0	11,886,695,194	16.7	338,245,470	97.2	0.7
	流 動 資 産	5,289,677,583	7.3	4,954,591,780	6.9	335,085,803	106.8	0.4
	現 金 預 金	4,975,704,329	6.9	4,696,163,293	6.6	279,541,036	106.0	0.3
	未 収 金	282,929,370	0.4	228,333,603	0.3	54,595,767	123.9	0.1
	貯 蔵 品	31,043,884	0.0	30,094,884	0.0	949,000	103.2	0.0
	合 計	72,284,305,216	100.0	71,262,768,735	100.0	1,021,536,481	101.4	0.0
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	4,905,263,236	6.8	4,552,649,145	6.4	352,614,091	107.7	0.4
	引 当 金	3,046,510,566	4.2	2,965,579,085	4.2	80,931,481	102.7	0.0
	その他固定負債	1,858,752,670	2.6	1,587,070,060	2.2	271,682,610	117.1	0.4
	流 動 負 債	1,074,156,254	1.5	1,243,456,047	1.7	169,299,793	86.4	0.2
	未 払 金	1,060,590,025	1.5	1,229,192,883	1.7	168,602,858	86.3	0.2
	未 払 費 用	13,566,229	0.0	14,263,164	0.0	696,935	95.1	0.0
	資 本 金	41,580,883,908	57.5	41,054,365,834	57.6	526,518,074	101.3	0.1
	自己資本金	10,201,326,307	14.1	9,760,789,321	13.7	440,536,986	104.5	0.4
	借入資本金	31,379,557,601	43.4	31,293,576,513	43.9	85,981,088	100.3	0.5
	剰 余 金	24,724,001,818	34.2	24,412,297,709	34.3	311,704,109	101.3	0.1
	資本剰余金	24,301,730,524	33.6	23,971,760,723	33.7	329,969,801	101.4	0.1
	利益剰余金	422,271,294	0.6	440,536,986	0.6	18,265,692	95.9	0.0
合 計	72,284,305,216	100.0	71,262,768,735	100.0	1,021,536,481	101.4	0.0	

資金収支比較表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成 1 1 年 度 (C)	平成 1 0 年 度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対する割合 (C)/(D)
収 入	工業用水道事業収入	円 3,652,514,772	円 3,678,315,058	円 25,800,286	% 99.3
	固定資産売却金	2,974,291	5,083,299	2,109,008	58.5
	企業債	931,000,000	731,000,000	200,000,000	127.4
	前年度未収金	228,333,603	18,001,258	210,332,345	1,268.4
	諸税等預り金	88,428,104	88,494,448	66,344	99.9
	負担金	184,975,926	231,994,498	47,018,572	79.7
	国庫補助金	151,702,000	266,935,000	115,233,000	56.8
	前年度繰越金	4,696,163,293	4,050,039,385	646,123,908	116.0
	計 (A)	9,936,091,989	9,069,862,946	866,229,043	109.6
支 出	工業用水道事業費用	1,795,101,376	1,848,990,040	53,888,664	97.1
	建設改良費	984,086,104	951,170,445	32,915,659	103.5
	企業債償還金	731,884,772	748,631,664	16,746,892	97.8
	国庫補助金返還	1,041,001	1,779,154	738,153	58.5
	前年度未払金	1,243,292,787	653,102,502	590,190,285	190.4
	諸税等納付金	83,903,728	82,814,708	1,089,020	101.3
	長期借入金償還金	113,134,140	83,872,140	29,262,000	134.9
	貯蔵品	0	3,339,000	3,339,000	0
	修繕引当金	7,943,752	0	7,943,752	—
	計 (B)	4,960,387,660	4,373,699,653	586,688,007	113.4
当年度未預金残高 (A)-(B)	4,975,704,329	4,696,163,293	279,541,036	106.0	

経営分析比率表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平 成 11年度	平 成 10年度	平 成 9 年度	平成10 年度全 国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{66,994,627,633}{72,284,305,216} \times 100$	92.7	93.0	94.1	94.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{34,925,328,125}{72,284,305,216} \times 100$	48.3	48.0	48.1	49.5
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{66,994,627,633}{71,210,148,962} \times 100$	94.1	94.7	95.0	95.5
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{66,994,627,633}{34,925,328,125} \times 100$	191.8	194.0	195.5	190.8
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,289,677,583}{1,074,156,254} \times 100$	492.4	398.5	627.1	496.4
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,466,435,977}{34,549,207,578}$	0.10	0.10	0.10	0.13
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,466,435,977}{66,651,402,294}$	0.05	0.05	0.05	0.07
	減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\frac{\text{償却資産(期首在高)} + \text{当期減価償却額}}{2}} \times 100$	$\frac{993,282,076}{40,855,364,293} \times 100$	2.43	2.43	2.42	2.77
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,466,435,977}{5,122,134,682}$	0.68	0.76	0.87	1.17
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{4,960,387,660}{4,835,933,811}$	1.03	1.00	1.16	—
	未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,466,435,977}{255,631,487}$	13.6	28.0	40.9	—
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{422,271,294}{71,773,536,976} \times 100$	0.59	0.63	0.58	0.56
	総収益対総費用比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,480,033,658}{3,057,762,364} \times 100$	113.8	114.0	112.8	107.6
	営業収益対営業費 用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,466,435,977}{2,456,523,344} \times 100$	141.1	141.0	139.3	127.3
	利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及 企業債び企業債取 + 発行差扱諸費 金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{581,830,145}{37,224,329,398} \times 100$	1.6	1.7	1.8	3.8
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{542,016,113}{3,466,435,977} \times 100$	15.6	15.6	16.0	17.3
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{295,939,308}{3,466,435,977} \times 100$	8.5	8.7	8.7	5.4

(注) 1 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成10年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
(2) 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
(3) 負債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
(4) 総資本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)
(5) 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
(6) 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
(7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)
(8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県電気事業会計

区 分	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 11年度	平成 10年度	平成 9年度	平成10 年度全 国平均	
(1) 営業 収益	電 力 料	円 299,188,542	円 306,285,038	円 7,096,496	% 97.7	%	%	%	%
	湯水準備引当金	3,147,483	1,973,338	5,120,821	—				
	その他営業収益	75,970	145,770	69,800	52.1				
	計	302,411,995	304,457,470	2,045,475	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	水力発電費	177,039,204	178,030,400	991,196	99.4				
	一般管理費	55,461,503	55,160,129	301,374	100.5				
	計	232,500,707	233,190,529	689,822	99.7	76.9	76.6	77.9	72.0
営業利益 (1)-(2)		69,911,288	71,266,941	1,355,653	98.1	23.1	23.4	22.1	28.0
(3) 財務収益	受取利息	2,891,707	13,069,310	10,177,603	22.1				
(4) 営業外収益	雑収益	20,504	15,131	5,373	135.5				
(5) 計 ((3)+(4))		2,912,211	13,084,441	10,172,230	22.3	1.0	4.3	4.2	3.3
(6) 財務費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	34,893,794	37,002,938	2,109,144	94.3	11.5	12.1	12.8	13.9
経常利益 ((1)+(5))-((2)+(6))		37,929,705	47,348,444	9,418,739	80.1	12.5	15.6	13.6	18.0
(7) 特別損失	固定資産除却損	6,095,094	0	6,095,094	—				
	固定資産撤去費	0	1,735,000	1,735,000	0				
	計	6,095,094	1,735,000	4,360,094	351.3	2.0	0.6	0.1	0.0
当年度純利益 ((1)+(5))-((2)+(6)+(7))		31,834,611	45,613,444	13,778,833	69.8	10.5	15.0	13.4	18.7
当年度未処分利益剰余金		31,834,611	45,613,444	13,778,833	69.8	-	-	-	-

(注) 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成10年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成11年度		平成10年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D)
		金 額 (A)	構成比 (B)	金 額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$	
資 産	固 定 資 産	円 977,145,445	% 44.8	円 1,008,005,702	% 44.6	円 30,860,257	% 96.9	ポ イント 0.2
	有形固定資産	970,658,892	44.5	1,007,360,085	44.6	36,701,193	96.4	0.1
	無形固定資産	6,486,553	0.3	645,617	0.0	5,840,936	1,004.7	0.3
	流 動 資 産	1,202,480,877	55.2	1,253,780,798	55.4	51,299,921	95.9	0.2
	現金預金	1,171,506,198	53.8	1,221,219,279	54.0	49,713,081	95.9	0.2
	未 収 金	30,974,679	1.4	32,561,519	1.4	1,586,840	95.1	0.0
	合 計	2,179,626,322	100.0	2,261,786,500	100.0	82,160,178	96.4	0.0
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	106,756,178	4.9	133,571,039	5.9	26,814,861	79.9	1.0
	引 当 金	106,756,178	4.9	133,571,039	5.9	26,814,861	79.9	1.0
	流 動 負 債	17,571,175	0.8	67,828,881	3.0	50,257,706	25.9	2.2
	未 払 金	16,538,645	0.8	66,725,298	3.0	50,186,653	24.8	2.2
	未 払 費 用	1,032,530	0.0	1,103,583	0.0	71,053	93.6	0.0
	資 本 金	1,699,150,487	78.0	1,672,169,687	73.9	26,980,800	101.6	4.1
	自己資本金	1,034,440,353	47.5	970,537,331	42.9	63,903,022	106.6	4.6
	借入資本金	664,710,134	30.5	701,632,356	31.0	36,922,222	94.7	0.5
	剰 余 金	356,148,482	16.3	388,216,893	17.2	32,068,411	91.7	0.9
	利益剰余金	356,148,482	16.3	388,216,893	17.2	32,068,411	91.7	0.9
合 計	2,179,626,322	100.0	2,261,786,500	100.0	82,160,178	96.4	0.0	

資金収支比較表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成11年度 (C)	平成10年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
収 入	電 気 事 業 収 入	円 286,176,693	円 302,296,956	円 16,120,263	% 94.7
	前 年 度 未 収 金	32,546,268	31,844,194	702,074	102.2
	諸 税 等 預 り 金	13,444,214	14,452,580	1,008,366	93.0
	前 年 度 繰 越 金	1,221,219,279	1,219,903,201	1,316,078	100.1
	計 (A)	1,553,386,454	1,568,496,931	15,110,477	99.0
支 出	電 気 事 業 費 用	208,110,217	195,245,424	12,864,793	106.6
	建 設 改 良 費	28,625,433	49,076,250	20,450,817	58.3
	企 業 債 償 還 金	36,922,222	36,101,642	820,580	102.3
	前 年 度 未 払 金	67,828,881	53,207,822	14,621,059	127.5
	諸 税 等 納 付 金	12,884,203	13,646,514	762,311	94.4
	修 繕 引 当 金	27,509,300	0	27,509,300	—
	計 (B)	381,880,256	347,277,652	34,602,604	110.0
当年度末預金残高 (A)-(B)		1,171,506,198	1,221,219,279	49,713,081	95.9

経営分析比率表

兵庫県電気事業会計

区 分	計 算 説 明	計 算	平成 11年度	平成 10年度	平成 9年度	平成10 年度全 国平均	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{977,145,445}{2,179,626,322} \times 100$	44.8	44.6	43.4	79.3
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,390,588,835}{2,179,626,322} \times 100$	63.8	60.1	59.4	59.2
	固定資産対長期資 本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{977,145,445}{2,162,055,147} \times 100$	45.2	45.9	44.5	82.2
	固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{977,145,445}{1,390,588,835} \times 100$	70.3	74.2	73.1	133.8
	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,202,480,877}{17,571,175} \times 100$	6843.5	1848.4	2352.6	587.9
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{302,411,995}{1,374,671,530}$	0.22	0.23	0.23	0.24
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{302,411,995}{992,575,574}$	0.30	0.31	0.32	0.18
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当期減価(期末在高) 償却額}} \times 100$	$\frac{54,762,035}{1,029,509,165} \times 100$	5.32	5.30	5.36	3.99
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{302,411,995}{1,228,130,838}$	0.25	0.24	0.24	0.66
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{381,880,256}{1,196,362,739}$	0.32	0.28	0.28	—
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{302,411,995}{31,768,099}$	9.52	9.45	10.07	7.13
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{31,834,611}{2,220,706,411} \times 100$	1.43	2.04	1.85	—
	総収益対総費用比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{305,324,206}{273,489,595} \times 100$	111.6	116.8	114.8	120.9
	営業収益対営業費 用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{302,411,995}{232,500,707} \times 100$	130.1	130.6	128.4	138.8
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取償諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{34,893,794}{846,034,882} \times 100$	4.1	4.1	4.3	4.9
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{93,930,952}{302,411,995} \times 100$	31.1	30.8	31.5	27.1
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{20,873,927}{302,411,995} \times 100$	6.9	7.5	7.9	8.8

- (注) 1 全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成10年度地方公営企業年鑑により算出した。
2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
(1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
(2) 自己資本 = 自己資本(剰余金)
(3) 負債 = 固定負債(借入資金を含む) + 流動負債
(4) 総資本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)
(5) 総収益 = 営業収益 + 財務収益 + 営業外収益 + 特別利益
(6) 総費用 = 営業費用 + 財務費用 + 営業外費用 + 特別損失
(7) 償却資産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)
(8) 平均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較貸借対照表

兵庫県水源開発事業会計

区 分	平成11年度		平成10年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	円 6,300,706,108	% 99.9	円 6,199,003,711	% 99.9	円 101,702,397	% 101.6	ポイント 0.0
	有 形 固 定 資 産	6,300,706,108	99.9	6,199,003,711	99.9	101,702,397	101.6	0.0
	流 動 資 産	8,395,711	0.1	7,006,307	0.1	1,389,404	119.8	0.0
	現 金 預 金	8,394,030	0.1	7,006,298	0.1	1,387,732	119.8	0.0
	未 収 金	1,681	0.0	9	0.0	1,672	18,677.8	0.0
	合 計	6,309,101,819	100.0	6,206,010,018	100.0	103,091,801	101.7	—
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	1,655,688,114	26.2	1,655,684,732	26.7	3,382	100.0	0.5
	建 設 諸 収 入	1,655,688,114	26.2	1,655,684,732	26.7	3,382	100.0	0.5
	流 動 負 債	0	0.0	259,958	0.0	259,958	0.0	0.0
	未 払 金	0	0.0	259,958	0.0	259,958	0.0	0.0
	資 本 金	3,646,697,205	57.8	3,570,447,828	57.5	76,249,377	102.1	0.3
	借 入 資 本 金	3,646,697,205	57.8	3,570,447,828	57.5	76,249,377	102.1	0.3
	剰 余 金	1,006,716,500	16.0	979,617,500	15.8	27,099,000	102.8	0.2
	資 本 剰 余 金	1,006,716,500	16.0	979,617,500	15.8	27,099,000	102.8	0.2
合 計	6,309,101,819	100.0	6,206,010,018	100.0	103,091,801	101.7	—	

資金収支比較表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成11年度 (C)	平成10年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
収 入	長期借入金	円 164,266,000	円 164,676,000	円 410,000	% 99.8
	一般会計補助金	27,099,000	0	27,099,000	—
	建設諸収入	1,701	164,883,319	164,881,618	0.0
	一時借入金	0	215,267,000	215,267,000	0.0
	前年度未収金	9	20	11	45.0
	前年度繰越金	7,006,298	7,373,434	367,136	95.0
	計 (A)	198,373,008	552,199,773	353,826,765	35.9
支 出	建設改良費	101,702,397	132,482,439	30,780,042	76.8
	企業債償還金	88,016,623	96,867,321	8,850,698	90.9
	長期借入金償還金	0	100,284,120	100,284,120	0.0
	一時借入金償還金	0	215,267,000	215,267,000	0.0
	前年度未払金	259,958	292,595	32,637	88.8
	計 (B)	189,978,978	545,193,475	355,214,497	34.8
当年度末預金残高 (A)-(B)		8,394,030	7,006,298	1,387,732	119.8

比較貸借対照表

兵庫県地域整備事業会計

区 分	平成11年度		平成10年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	円 50,071,969,996	% 6.8	円 47,599,102,329	% 6.9	円 2,472,867,667	% 105.2	割合 0.1
	投 資	50,071,969,996	6.8	47,599,102,329	6.9	2,472,867,667	105.2	0.1
	地域整備支出勘定	637,622,072,207	87.1	582,305,850,708	84.6	55,316,221,499	109.5	2.5
	未成事業資産	637,622,072,207	87.1	582,305,850,708	84.6	55,316,221,499	109.5	2.5
	流 動 資 産	44,539,325,284	6.1	58,147,030,843	8.5	13,607,705,559	76.6	2.4
	現 金 預 金	38,546,678,009	5.3	42,784,043,479	6.2	4,237,365,470	90.1	0.9
	未 収 金	5,992,647,275	0.8	15,362,987,364	2.3	9,370,340,089	39.0	1.5
	合 計	732,233,367,487	100.0	688,051,983,880	100.0	44,181,383,607	106.4	—
負 債 及 び 資 本	地域整備収入勘定	636,567,384,073	86.9	602,768,853,115	87.6	33,798,530,958	105.6	0.7
	事 業 収 入	472,405,792,481	64.5	456,983,064,370	66.4	15,422,728,111	103.4	1.9
	そ の 他 収 入	164,161,591,592	22.4	145,785,788,745	21.2	18,375,802,847	112.6	1.2
	固 定 負 債	686,448,370	0.1	610,256,607	0.1	76,191,763	112.5	0.0
	引 当 金	686,448,370	0.1	610,256,607	0.1	76,191,763	112.5	0.0
	流 動 負 債	8,817,736,560	1.2	15,742,334,518	2.3	6,924,597,958	56.0	1.1
	未 払 金	8,155,212,720	1.1	14,642,741,034	2.1	6,487,528,314	55.7	1.0
	その他流動負債	662,523,840	0.1	1,099,593,484	0.2	437,069,644	60.3	0.1
	資 本 金	85,295,784,886	11.7	68,101,058,887	9.9	17,194,725,999	125.2	1.8
	自 己 資 本 金	443,358,887	0.1	443,358,887	0.1	0	100.0	0.0
	借 入 資 本 金	84,852,425,999	11.6	67,657,700,000	9.8	17,194,725,999	125.4	1.8
	剰 余 金	866,013,598	0.1	829,480,753	0.1	36,532,845	104.4	0.0
	資 本 剰 余 金	866,013,598	0.1	829,480,753	0.1	36,532,845	104.4	0.0
合 計	732,233,367,487	100.0	688,051,983,880	100.0	44,181,383,607	106.4	—	

資金収支比較表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成11年度 (C)	平成10年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
		円	円	円	%
収 入	企業債	11,574,000,000	11,465,000,000	109,000,000	101.0
	国庫補助金	36,900,000	8,000,000	28,900,000	461.3
	事業収入	14,474,274,111	7,750,652,516	6,723,621,595	186.7
	長期貸付金償還金	1,527,132,333	1,485,611,333	41,521,000	102.8
	建設諸収入	14,275,662,237	1,582,888,265	12,692,773,972	901.9
	短期貸付金返済	47,400,000,000	3,200,000,000	44,200,000,000	1,481.3
	前年度未収金	15,362,966,679	9,908,676,307	5,454,290,372	155.0
	諸税等預り金	314,421,351	1,072,279,076	757,857,725	29.3
	長期借入金	7,000,000,000	0	7,000,000,000	—
	前年度繰越金	42,784,043,479	58,101,087,330	15,317,043,851	73.6
	計 (A)	154,749,400,190	94,574,194,827	60,175,205,363	163.6
支 出	地域整備費	48,042,083,786	22,468,997,681	25,573,086,105	213.8
	企業債償還金	1,379,274,001	3,617,300,000	2,238,025,999	38.1
	長期貸付金	4,000,000,000	5,500,000,000	1,500,000,000	72.7
	短期貸付金貸付	47,400,000,000	3,200,000,000	44,200,000,000	1,481.3
	前年度未払金	14,642,741,034	15,429,849,311	787,108,277	94.9
	諸税等納付金	738,623,360	324,004,356	414,619,004	228.0
	出資金	0	1,250,000,000	1,250,000,000	0.0
	計 (B)	116,202,722,181	51,790,151,348	64,412,570,833	224.4
当年度末預金残高 (A)-(B)	38,546,678,009	42,784,043,479	4,237,365,470	90.1	

比較損益計算書

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分	平成11年度 (A)	平成10年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合			
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$ %	平成 11年度 %	平成 10年度 %	平成 9年度 %	
(1) 営業収益	運用資産収益	25,749,948	33,162,753	7,412,805	77.6			
	運用資金収益	31,724,858	47,485,175	15,760,317	66.8			
	その他営業収益	10,414,701	9,141,120	1,273,581	113.9			
	計	67,889,507	89,789,048	21,899,541	75.6	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	運用資産維持管理費	853,972	852,172	1,800	100.2			
	総 係 費	47,568,412	120,340,010	72,771,598	39.5			
	資産減耗損	18,200	0	18,200	—			
	計	48,440,584	121,192,182	72,751,598	40.0	71.4	135.0	137.5
営業利益 (1)-(2)		19,448,923	31,403,134	50,852,057	—	28.6	—	—
(3) 営業外収益	受取利息	43,940,511	172,354,269	128,413,758	25.5			
	雑収益	1,561,303	1,171,957	389,346	133.2			
	計	45,501,814	173,526,226	128,024,412	26.2	67.0	193.3	186.7
(4) 営業外費用	雑支出	5,382,543	172,746	5,209,797	3,115.9	7.9	0.2	0.1
経常利益 (1)+(3)-((2)+(4))		59,568,194	141,950,346	82,382,152	42.0	87.7	158.1	149.0
(5) 特別利益	過年度損益修正益	170,897,945	0	170,897,945	—	251.7	—	—
(6) 特別損失	固定資産売却損	194,114,836	0	194,114,836	—	285.9	—	—
当年度純利益 (1)+(3)+(5)-((2)+(4)+(6))		36,351,303	141,950,346	105,599,043	25.6	53.5	158.1	149.0
当年度未処分利益剰余金		36,351,303	141,950,346	105,599,043	25.6	—	—	—

比較貸借対照表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分	平成11年度		平成10年度		対前年度比較		構成比の増減() (B)-(D)	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	(A) - (C)	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$		
資 産	固 定 資 産	円 1,013,354,317	% 4.8	円 1,281,879,807	% 6.1	円 268,525,490	% 79.1	ポ ン 1.3
	有 形 固 定 資 産	1,013,354,317	4.8	1,280,914,175	6.1	267,559,858	79.1	1.3
	無 形 固 定 資 産	0	0.0	965,632	0.0	965,632	0	0.0
	運 用 資 産	8,423,255,120	40.4	8,372,123,260	39.9	51,131,860	100.6	0.5
	長 期 貸 付 金	8,423,255,120	40.4	8,372,123,260	39.9	51,131,860	100.6	0.5
	流 動 資 産	11,422,176,041	54.8	11,331,278,275	54.0	90,897,766	100.8	0.8
	現 金 預 金	11,382,128,330	54.6	11,273,121,597	53.7	109,006,733	101.0	0.9
	未 収 金	47,711	0.0	18,156,678	0.1	18,108,967	0.3	0.1
	有 価 証 券	40,000,000	0.2	40,000,000	0.2	0	100.0	0.0
	合 計	20,858,785,478	100.0	20,985,281,342	100.0	126,495,864	99.4	-
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	222,418,447	1.1	389,479,382	1.8	167,060,935	57.1	0.7
	引 当 金	222,418,447	1.1	389,479,382	1.8	167,060,935	57.1	0.7
	流 動 負 債	45,205,674	0.2	40,991,906	0.2	4,213,768	110.3	0.0
	未 払 金	5,205,674	0.0	991,906	0.0	4,213,768	524.8	0.0
	その他流動負債	40,000,000	0.2	40,000,000	0.2	0	100.0	0.0
	資 本 金	19,703,404,312	94.5	19,703,404,312	93.9	0	100.0	0.6
	自 己 資 本 金	19,703,404,312	94.5	19,703,404,312	93.9	0	100.0	0.6
	剰 余 金	887,757,045	4.2	851,405,742	4.1	36,351,303	104.3	0.1
	利 益 剰 余 金	887,757,045	4.2	851,405,742	4.1	36,351,303	104.3	0.1
	合 計	20,858,785,478	100.0	20,985,281,342	100.0	126,495,864	99.4	-

資金収支比較表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成11年度 (C)	平成10年度 (D)	前年度に対する 増減()額 (C)-(D)	前年度に対 する割合 (C)/(D)
収 入	資産運用事業収入	円 114,674,003	円 256,940,986	円 142,266,983	% 44.6
	資産売却代金	52,500,000	0	52,500,000	—
	長期貸付金償還金	113,134,140	184,156,260	71,022,120	61.4
	短期貸付金償還金	0	247,267,000	247,267,000	0
	前年度未収金	18,156,678	9,015,487	9,141,191	201.4
	諸税等預り金	24,529,012	24,243,293	285,719	101.2
	前年度繰越金	11,273,121,597	11,502,384,983	229,263,386	98.0
	計 (A)	11,596,115,430	12,224,008,009	627,892,579	94.9
支 出	資産運用事業費用	24,455,193	86,353,825	61,898,632	28.3
	長期貸付金	164,266,000	164,676,000	410,000	99.8
	一般会計繰出金	0	120,000,000	120,000,000	0
	短期貸付金	0	247,267,000	247,267,000	0
	前年度未払金	991,906	308,619,778	307,627,872	0.3
	諸税等納付金	24,274,001	23,969,809	304,192	101.3
	計 (B)	213,987,100	950,886,412	736,899,312	22.5
当年度末預金残高 (A)-(B)		11,382,128,330	11,273,121,597	109,006,733	101.0